

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	一輪車大会	<b>部課名</b>	教育委員会事務局社会教育課	<b>課長名</b>	佐藤泰祥
		<b>担当者名</b>	市山正昭、藤原綾子	<b>内線</b>	3351
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	一輪車大会(01-05-02)				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
<b>開始年度</b>	昭和 平成 3年度	<b>根拠</b>			
<b>終期設定</b>	有 無 年度	<b>法令等</b>			
<b>実施基準</b>	法令基準内 都基準内 区独自基準	<b>計画区分</b>	計画	非計画	
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	体験学習等の推進[04-03]			
<b>目的</b>	区内の小学生が日頃取り組んでいる一輪車の大会を行うことにより、校庭利用の活性化や子どもたちの健やかな成長等に寄与する。 練習成果を発揮したり、チームで競技に取り組む充実感を体験したりすることにより、向上心や、新たな仲間づくりの気持ちを高め、子どもたちの健全育成に寄与する。				
<b>対象者等</b>	区内在住・在学の小学生（1～6年生） 大会ボランティアとして、中・高校生、区立小・中学校PTA等				
<b>内容</b>	<p>&lt;平成22年度（第20回）予定&gt;  <b>【日時】</b>平成22年9月12日（日）午前8時50分～午後1時 *雨天中止  <b>【会場】</b>区民運動場  <b>【種目】</b> まっすぐ50m走 スラロームリレー スウェーデンリレー                      、 は学校対抗レース</p> <p>&lt;平成21年度（第19回）実績&gt;  <b>【日時】</b>平成21年9月12日（土）午前9時～午後1時30分 *雨天のため10時頃中止  <b>【会場】</b>区民運動場  <b>【種目】</b> まっすぐ50m走 まっすぐ100m走トラック1周200m走                      スラローム（中級） 障害物走 400mリレー  <b>【運営】</b>運営者数74人（内訳 青少委30、職員12、体指12、荒青連4、荒少連4、ボランティア12）  <b>【概況】</b>参加者214人（区立小学校19校から参加があった。区外小学校の児童6人）</p>				
<b>経過</b>	S63 青少年委員連絡会が「子どもと楽しく遊ぶ研修会」の一環として「一輪車の乗り方教室」を実施。 H3 「第1回荒川区一輪車大会」を開催。大会は、平成21年度で第19回目である。 H12 一輪車大会とリバーサイドマラソンは、体育指導員と事業協力して実施することとなった。 H14～東京都トラック協会荒川支部青年部により、参加賞等の購入経費について協賛を受けている。 （21年度： 参加賞「ダーツペン立て」 ゼリー）				
<b>必要性</b>	22年度に20回を迎えるが、当初目的との乖離や、次年度以降の会場確保が困難等の課題が生じており、大会開催の必要性は低くなっていると考えられる。				
<b>実施方法</b>	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区青少年委員を中心に大会を運営している。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	120	120	120	208	230	230	230	
決算額（22年度は見込み）	118	120	110	189	105	162	182	
人件費		690	1,025	1,049	1,041	896		
【事務分担量】（%）		8	12	13	13	11		
合計（+）	118	810	1,135	1,238	1,146	1,058	182	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	118	810	1,135	1,238	1,146	1,058	182	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>
	区立参加小学校数（校）	22	21	22	22	22	19	24
	参加者（人）*20年度は申込者数	170	162	268	288	277	214	250
	*区立小学校数	23	23	23	23	23	23	24

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	看護師謝礼	0	0	看護師謝礼	16	看護師謝礼
食糧費	運営者賄	0	0	運営者賄	51	運営者賄	66
一般需要	事務用用品等	105	105	事務用用品等	95	事務用用品等	148

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	参加者数(人)	288	277	214	250		大会当日参加者数 (20年度は申込者数)
	区立小学校参加率(%)	95.7	95.7	82.6	100		参加校数 / 区立小学校数
	運営者数(人)	73	76	74	70		大会当日運営者数 (20年度は申込者数)

(問題点・課題 指標分析)	<p>大会開始当初は小学校で一輪車が推奨されていたが、校庭の芝生化により校庭での一輪車を禁止する学校が増えるなど、学校により取り組みに差が生じ、参加者及び参加校数が減少傾向にある。</p> <p>23年度以降、大会会場である区民運動場が使用できないため、代替会場を探したが、面積や地面の舗装状態などの課題があり、適地がない状況である。</p> <p>一部の競技団体のメンバーが毎年上位入賞する一方、一輪車に不慣れで競技中に転倒する者が増える等、団体競技を通じて青少年の健全育成を図るという当初目的と乖離してきているので、開催の見直しが必要である。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施区 未実施 22区）</p> <p>&lt;参考&gt; 足立区には、体育協会の構成団体として足立区一輪車連盟があり、毎年1月に「全日本一輪車大会」を主催している。レースは「小学生」「中学生」「一般」の部により行われており、以前には、本区の小学生も参加したことがある。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
会場の確保が困難であること、学校での取り組みに差が生じていること、当初目的と現状が乖離していること等により、本事業については中止とする。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	休止・完了	本事業を廃止し、青少年を巡る今日的な課題に対応する新規事業を検討する。

議 会 要 旨 状 況	
----------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	少年キャンプ研修会・子ども会交流 育成事業	<b>部課名</b>	教育委員会事務局社会教育課	<b>課長名</b>	佐藤泰祥
		<b>担当者名</b>	清水正人	<b>内線</b>	3355
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	地域少年活動育成補助（01-08-01）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	41 年度	<b>根拠</b>	荒川区補助金等交付要綱	
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	体験学習等の推進[04-03]			
<b>目的</b>	集団生活、野外生活を通じて、子どもたちが協調性、生活能力、チームワークを学ぶ機会を提供し、また、異年齢の子どもたちとのグループ活動を通じて、リーダーの養成を図る事業を支援する。				
<b>対象者等</b>	荒川区少年団体指導者連絡会（以下「荒少連」と略す）				
<b>内容</b>	<p>少年キャンプ（チャレンジキャンプ） 小学3年生～中学3年生「チャレンジ共和国」参加者を優先。 2～3回の事前準備会において、班での役割等を決定する。</p> <p>平成20年度 1場 所 国立那須甲子青少年自然の家 本館 2期 間 7月25日（金）～27日（日）</p> <p>平成21年度 1場 所 静岡県立朝霧野外活動センター キャンプ場 2期 間 8月21日（金）～23日（日）</p> <p>平成22年度 1場 所 国立那須甲子青少年自然の家 ロッジ 2期 間 8月 6日（金）～ 8日（日）</p> <p>子ども会大会 子ども会に加入している小学生、少年キャンプ参加者 各子ども会や少年キャンプ参加者を対象に荒少連が直接募集する。</p> <p>平成20年度 1場 所 尾久地区ウォークラリー カレーうどん作り 2実施日 11月30日（日）</p> <p>平成21年度 1場 所 荒川公園、荒川自然公園 大ゲーム大会 2実施日 11月29日（日）</p> <p>平成22年度 1場 所 未定 2実施日 11月28日（日）</p>				
<b>経過</b>	<p>昭和38年度～ 子ども会大会を実施</p> <p>昭和41年度～ 少年団体指導者（リーダーキャンプ）研修会</p> <p>昭和62年度～ 「チャレンジキャンプ」としてリーダーキャンプと同時に実施</p> <p>平成 7年度～ 子ども会大会でウォークラリーを実施</p>				
<b>必要性</b>	子どもたちが協力して自ら身の回りのことを管理したり、野外活動やウォークラリー等に参加したりすることは、社会性の欠如や体験の不足が叫ばれる昨今の子どもたちにとって有意義かつ貴重な体験である。				
<b>実施方法</b>	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>少年キャンプ 主催：荒少連 後援：荒川区教育委員会 協力：青少年委員連絡会 子ども会大会 主催：荒少連 後援：荒川区教育委員会 協力：青少年委員連絡会 キャンプには、課長・社会教育指導員・担当が参加</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		1,742	1,278	1,297	1,278	1,284	1,813	1,313
決算額（22年度は見込み）		1,741	992	1,270	1,277	1,282	1,804	1,313
人件費			172	1,465	1,025	593	652	
【事務分担量】（%）			2	17	12	7	17	
合計（+）		1,741	1,164	2,735	2,302	1,875	2,456	1,313
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		1,741	1,164	2,735	2,302	1,875	2,456	1,313
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>
	キャンプ参加者（児童・生徒）	102	77	52	63	71	77	
	子ども会大会参加者（児童・生徒・育成者）	248	144	121	159	169	195	

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）			
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）		
	旅費	職員旅費		15	職員旅費		7	職員旅費	
負担金補助・交付金	少年キャンプ事業補助		1,230	少年キャンプ事業補助		1,230	少年キャンプ事業補助		1,230
	職員参加負担金		17	職員参加負担金		17	職員参加負担金		18
	子ども会大会事業補助		20	子ども会大会事業補助		50	子ども会大会事業補助		50
				45周年関連事業補助		500			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	キャンプ参加者数（名）	63	71	77	75	100	
	キャンプ参加育成者数（名）	38	31	37	35	40	
	キャンプ参加シニアリーダー（名）	7	6	9	8	10	

（問題点・課題分析）	<p>少年キャンプは、100人程度の参加を目標としているが、夏休み中は各学校の行事や自然まるかじり体験塾、ワールドスクール等、多くの事業が実施され、日程が重なることもあるため、参加申し込み数が目標に達していない。</p>
他区の実況	（実施 22 区                      未実施                      区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>各学校や他部署の行事予定を把握し、なるべく日程が重ならない時期にキャンプを実施できるよう、調整する。</p>	<p>キャンプの楽しさや充実感をより多くの参加者に伝えていくことができる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	子どもに野外活動等を行う機会を提供し、優先度が高い。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	少年教室	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	清水正人	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	少年教室（01-08-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 59 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	日頃自ら物を作ったり、汗をかくという直接体験が不足しがちな現代の子どもたちを対象に学校や家庭では体験できない様々な体験教室を開催し、発見の喜びや「自主性・創造性」を伸ばす機会を提供する。また、異年齢交流や学校以外の友達をつくり、地域での自発的な活動の基礎とする。				
対象者等	チャレンジ共和国：小学3年生～中学生 少年少女体験教室：小学生 中学生ロボコン：中学1～2年生 合宿通学：実施小学校の4～6年生 中高生リーダー宿泊研修：中学生～高校生				
内容	<p>チャレンジ共和国：荒川区少年団体指導者連絡会や青少年委員連絡会との企画会議で内容を決定。5～6月の計4回実施：エンジョイコース定員100名、マスターコース定員20名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度…レク、スープ作り、魔鏡作り、飯ごう炊飯、みんなで魔鏡作り</li> <li>平成22年度…レク、スープ作り、飯ごう炊飯、ポップコーン作り、自然観察</li> </ul> <p>少年少女体験教室：都立産業技術高専や荒川工業高校の協力により実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ペットボトルロケット…作って飛ばそう(定員40名×2回)、飛ばす大会(作って飛ばそう参加者)</li> <li>荒工おもしろ体験教室…コップ、電子工作(ボイスレコーダ)、うちわ、3コース各定員30名</li> </ul> <p>中学生ロボコン：ロボット製作・競技会。定員50名 準備会…12月～1月の計7回(最終日高専大会)、北区大会…2月、産業展大会…3月、エキシビジョンマッチ大会…4月</p> <p>合宿通学：汐入小、汐入東小、峡田小、二峡小、三峡小、七峡小、尾久小、尾久宮前小、二日小の8校が実施</p> <p>中高生リーダー宿泊研修：イベント(ドロケイ)の企画・運営、レクの実習等を行う</p>				
経過	<p>少年教室(チャレンジ共和国)：昭和59年度～</p> <p>少年少女体験教室：平成5年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>荒工おもしろ体験教室：平成12年度～</li> <li>ペットボトルロケット(高専おもしろ教室)：平成13年度～</li> </ul> <p>中学生ロボコン：平成13年度～</p> <p>合宿通学：平成11年度より試行的に実施、平成13年度より実行委員会形式で実施</p> <p>中高生リーダー宿泊研修：平成20年度～</p>				
必要性	<p>集団でさまざまな体験を行うことが不足し、協調性に欠ける子どもが増えている中、子どもの「体験」する機会を増やし、興味や関心を広げるとともに協調性を養うために必要である。</p>				
実施方法	<p>(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>チャレンジ共和国…共催：荒教委、荒少連 協力：青少委</p> <p>荒工おもしろ体験教室…共催：荒教委、都立荒川工業高校</p> <p>ペットボトルロケット(親子で作って飛ばそう、飛ばす大会)…主催：荒教委、協力：都立産技高専</p> <p>中学生ロボコン…共催：荒教委、北教委、自然科学フォーラム、協力：都立産技高専</p> <p>合宿通学…主催：合宿通学実行委員会</p> <p>中高生リーダー宿泊研修…共催：荒教委、荒少連</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	1,224	1,424	1,334	1,334	1,492	1,695	1,767	
決算額(22年度は見込み)	1,002	949	962	1,043	1,216	959	1,767	
人件費		7,326	8,964	5,295	6,522	7,006		
【事務分担量】(%)		85	104	62	77	137		
合計(+)	1,002	8,275	9,926	6,338	7,738	7,965	1,767	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	1,002	8,275	9,926	6,338	7,738	7,965	1,767	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	チャレンジ共和国(名)	139	154	134	129	191	174	
	少年少女体験教室(名)	223	166	75	121	145	153	
	中学生ロボコン(名)	73	61	44	39	36	43	
	合宿通学(名/校)	185/9	181/8	188/8	180/8	175/8	160/8	
	中高生リーダー宿泊研修(名)					15	13	

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	謝礼	398	謝礼	308	謝礼	515
職員旅費	中高生宿泊研修日当	5	中高生宿泊研修日当	17	中高生宿泊研修日当	11	
一般需用費	消耗品費	213	消耗品費	233	消耗品費	281	
使用料	少年少女体験教室	0	少年少女体験教室	0	少年少女体験教室	4	
	中高生宿泊研修会場使用料	5	中高生宿泊研修会場使用料	0	中高生宿泊研修	56	
負担金・交付金	合宿通学事業補助金	570	合宿通学事業補助金	310	合宿通学事業補助金	900	
	中高生宿泊研修宿泊料	25	中高生宿泊研修宿泊料	91			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	チャレンジ共和国・中高生リーダー宿泊研修（名）	129	206	187	145	145	
	ペットボトルロケット・荒工おもしろ体験教室・中学生ロボコン（名）	160	181	153	180	180	
	合宿通学（名/校）	180/8	175/8	160/8	180/9	220/11	

（問題点・課題）	<p>荒工おもしろ体験教室においては、参加希望者数が定員数を上回るときがあり、申し込みをしても参加できない子どもが出ている。 22年度から合宿通学の実施校に汐入東小が加わり9校になった。しかし、宿泊会場となる場所が少ないこともあり、実施する学校が少ない。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>合宿通学は3区（江東区、江戸川区、台東区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
荒工おもしろ体験教室においては、申し込みをしても参加できない子どもが出ないように、複数回実施する等により定員数を増やす工夫が必要。	参加希望の児童や生徒に直接体験をしてもらう機会を提供することができる。
合宿通学の中で懸案となっているボランティアや宿泊場所の確保について、荒少連のシニアリーダー等に依頼したり、町会会館以外の宿泊施設を検討する。	懸案事項が解消されることにより、実施校の増加が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	子どもに多様な体験をさせる事業であり、優先度が高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	校庭利用運営費	<b>部課名</b>	教育委員会事務局社会教育課	<b>課長名</b>	佐藤泰祥
		<b>担当者名</b>	服部好恵	<b>内線</b>	3352
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	校庭利用運営費（01-08-03）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
<b>開始年度</b>	昭和 平成 40 年度	<b>根拠</b>	荒川区立学校校庭利用実施要綱		
<b>終期設定</b>	有 無 年度	<b>法令等</b>	（昭和40年9月16日施行）		
<b>実施基準</b>	法令基準内 都基準内 区独自基準	<b>計画区分</b>	計画	非計画	
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	余暇を利用した学習機会の提供[04-08]			
<b>目的</b>	安全な遊び場が不足している昨今、指導員の監視の下、交通事故等の心配がなく、安全に遊ぶことのできる場所として校庭を開放し、児童（付添人同伴の幼児も含む）がのびのびと活動できる場を提供するとともに、異年齢間の交流を通して児童の心身の健全育成を図る。				
<b>対象者等</b>	原則として、荒川区内に居住する児童及び付添人のある幼児				
<b>内容</b>	<p>1 利用期日及び時間 原則として、土曜日、日曜日、祝日及び教育委員会の定める休業日で、午前10時～午後4時の時間帯の中で実施する。実施1回の最少時間単位を2時間とし、1日2回まで実施可能とする。</p> <p>2 校庭利用実施委員会 (1) 組織 PTA、青少年委員、地域団体等20名程度で構成 (2) 役員 委員長1名、副委員長2名程度、常任委員7名程度 (3) 業務 利用施設、利用方法、利用実施期日・時間の決定 校庭利用指導員の推薦 事故発生の際の処理</p> <p>3 校庭利用指導員の任務 (1) 校庭利用実施中を示す看板の設置 (2) 備品の管理・保全 (3) 個人及びグループによる安全な運動と健全な遊びの指導 (4) 事故災害に対する応急処置 (5) 日誌兼報告書の作成 等</p>				
<b>経過</b>	<p>・平成14年度から学校完全週5日制が導入されたため、全ての土曜日・日曜日、祝日等で実施できることとなった。</p> <p>・校庭の改修等により、実施できない学校があるため年度により実施回数の増減がある。</p>				
<b>必要性</b>	不審者等による子どもたちへの被害が相次いで報告されている現況下で、大人の保護監視のある校庭を遊び場として開放する必要性は高い。また、広い場所でしか行うことのできない遊び・運動をすることは、子ども達の心身の健全育成に大きく役立っている。また、異年齢間の交流も期待できる。				
<b>実施方法</b>	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>校庭利用実施委員会が推薦する校庭利用指導員が当番制で管理・運営をし、日誌兼報告書を1ヶ月分まとめたものを社会教育課宛に送付してもらう。実施1回に対して謝礼2,000円を校庭利用実施委員会に支払う。また、年1回校庭利用実施委員会連絡会を開き、小学校副校長、校庭利用実施委員会の役員・委員、校庭利用指導員、PTA、青少年委員、社会教育課職員が参加し、情報交換、意見交換等を行っている。</p>				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	6,039	5,605	5,309	5,272	5,407	5,407	5,405	
決算額（22年度は見込み）	4,827	4,825	4,569	4,094	4,548	4,388	5,405	
人件費		2,619	2,758	2,733	2,965	2,036		
【事務分担量】（%）		34	32	32	35	25		
合計（+）	4,827	7,444	7,327	6,827	7,513	6,424	5,405	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	4,827	7,444	7,327	6,827	7,513	6,424	5,405	
<b>実績の推移</b>								
	<b>事項名</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>
	実施校（小学校）	23校	23校	23校	23校	23校	23校	23校
	実施回数	1,945回	1,865回	1,803回	1,586回	1,645回	1,663回	
	利用人数	31,893名	34,309名	32,341名	28,699名	29,754名	30,045名	

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報消費	指導員謝礼金	3,438	指導員謝礼金	3,382	指導員謝礼金
一般需要	消耗品費	632	消耗品費	526	消耗品費	628	
一般需要	物品修繕費		物品修繕費		物品修繕費	97	
備品購入	遊具その他購入	478	遊具その他購入	479	遊具その他購入	566	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	年間利用延べ人数(名)	28,699	29,754	30,045	32,000	35,000	
	実施回数[回](実施1回あたりの利用人数[名])	1,586 (18)	1,645 (18)	1663 (18)	1,900	2,200	
	1名が1回利用する際に係る費用(円)	227	232	214	210	200	(決算+人件費) ÷ 利用人数

(問題点・課題) 指標分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校により利用人数に差があり、校庭利用の周知の仕方の改善等が求められている。</li> <li>・ 利用者及び指導員の安全対策の問題がある。一部の学校では校門を閉め、利用者が出入りをする際のみ開閉するという方法をとったり、さすまたや防犯スプレーを常備し、指導員を3名にする等の対策もとっている。しかし、全ての学校でそういった対策がとれていないのが現状である。</li> <li>・ 校庭を芝生化したことで芝生養生期間中は校庭を利用することができず、実施回数の減少につながっている。芝生やラバーなどの校庭では、遊びの種類に制約がある。</li> <li>・ 校庭利用実施において、校庭を利用する他のスポーツチーム等との兼ね合いがある。</li> </ul>
他区の実況	( 実施 22 区 未実施 区 )

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区立小学校（23校）保護者全員に校庭利用の目的や実施方法を記載したチラシを配布する。	保護者に校庭利用の目的を理解してもらい、利用者の増加につなげる。また、保護者も児童と共に利用してもらい、児童の心身の健全育成を促す。
校庭利用事業中の安全対策について、校庭利用実施委員会連絡会で話し合い、校門の開閉等安全対策を徹底する。	利用者に、より安全な遊び場を提供することができる。
校庭利用実施委員会等を通じて、実施回数の多い小学校の取り組み方法を他の小学校に紹介する。	より多くの小学校の利用者の増加につなげる。また、小学校間の情報交換により、校庭利用実施関係者のモチベーションの向上になる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	児童に安全な遊び場を提供している。

況議 会 要 質 問 旨 状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事故時の対応</li> <li>・ 緊急時の連絡体制</li> <li>・ 放課後の校庭開放</li> </ul>
----------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------



# 事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	P T A 研修会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	松本春佳	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	P T A 研修会（01-13-03）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	39 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	地域と連携した学校づくり[04-09]			
目的	区立小・中学校のP T A活動のあり方について理解するとともに、その活動の充実と円滑な運営を支援する。				
対象者等	荒川区立小・中学校のP T A				
内容	<p>1 P T A 会長会（年3回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回（7月22日） 第2階会長会テーマ決めほか</li> <li>・第2回 教育委員との懇談会（テーマ未定）</li> <li>・第3回 P T A 事業の報告ほか</li> </ul> <p>2 P T A 広報研修会（2回 平日午前・休日午後 平成22年4月26日、5月8日） P T A 広報紙の作り方研修</p> <p>3 P T A 講演会（平成22年11月6日開催予定） P T A の成人教育部会にて講師や内容を決定 テーマ「人の中で人は育つ（仮）」 講師：鹿島真弓氏（荒川区立第四中学校教諭）</p> <p>4 P T A 連合会補助 東京都小学校P T A 協議会会費 東京都中学校P T A 協議会会費を補助する。</p> <p>5 P T A 地区別研修会 4地区に分けて実施し、運営や企画を各地区の当番校が行う 【平成21年度】瑞光地区：「家庭で育む道徳観」（長谷徹 東京家政学院大学教授）、日暮里地区：「子どもたちの犯罪防止と健全育成について」（荒川警察署生活安全課）、尾久地区：「インターネット・ゲームに関する家庭のルール作り」（インターネット協会 島田敦子氏）、峡田地区：「家庭教育の今日的課題と望ましい家庭教育の在り方について」（北川治男 麗澤大学教授）</p>				
経過	<p>P T A 講演会</p> <p>平成16年度 テーマ「46歳の転機～思い立ったらすぐ行動」 講師：学芸員 中島美子 氏</p> <p>平成17年度 テーマ「環境はすべての命の基盤」 講師：環境文明研究所主任研究員 藤村コノエ 氏</p> <p>平成18年度 テーマ「愛の力で子どもは育つ～里子と歩いた21年」 講師：里親ファミリーホーム全国連絡会副会長 坂本洋子 氏</p> <p>平成19年度 テーマ「言葉と音楽の贈り物～心に響く本との出会いを求めて～」 講師 池田洋子 氏</p> <p>平成20年度 テーマ「輝く子どもは輝く親から」 講師 飛鳥協子 氏</p> <p>平成21年度 テーマ「食育のすすめ」 講師 服部幸應 氏</p>				
必要性	各小・中学校のP T Aが活動の充実と円滑な運営を図るためには、P T A 会員の啓発を促す研修や関心のあがる問題点について話し合える機会を、提供・支援する必要がある。				
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 主催：荒川区教育委員会・荒川区P T A 連合会				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	840	737	737	737	746	689	690	
決算額（21年度は見込み）	595	604	665	576	585	560	690	
人件費		3,924	2,586	2,562	2,118	2,688		
【事務分担量】（%）		60	30	30	25	33		
合計（+）	595	4,528	3,251	3,138	2,703	3,248	690	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	595	4,528	3,251	3,138	2,703	3,248	690	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	広報研修会参加者数（人）	161	168	155	180	215	191	207
	講演会参加者数（人）	553	650	588	600	510	661	
	地区別研修会参加者数（人）	389	377	492	389	382	335	

# 事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	講師謝礼	142	講師謝礼	162	講師謝礼
食料費	講演会賄	5	講演会賄	5	講演会賄	5	
一般需用	事務用品・講演会花	86	事務用品・講演会花	41	事務用品・講演会花	85	
使用料	サンパール荒川等使用料	122	サンパール荒川等使用料	119	サンパール荒川等使用料	132	
負担金補	荒P連補助金	221	荒P連補助金	233	荒P連補助金	238	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	PTA講演会参加者数（人）	600	510	661	700	800	
	PTA講演会アンケート回収率（%）	54	48	57	59	60%以上	アンケート回収数/参加者数

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会や講演会の参加者の中に、動員されて参加しているという雰囲気がある。</li> <li>・小学生と中学生の保護者では関心を示すポイント・テーマが異なる場合がある。</li> <li>・PTA活動に対する取り組み姿勢が人によって異なるため、荒川区のPTA全体が継続的に活性化するよう支援していく必要がある。</li> <li>・PTA役員等がスキルアップできるような機会を提供する必要がある。</li> </ul>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	講演会等についても、よりPTAが主体的に実施するよう呼びかけを行う。（内容・テーマの決定、受付など）	動員されているという雰囲気が減少し、多くの保護者が進んで参加するようなPTA活動が期待できる。
	PTA講演会については区報やホームページなどでの周知のほか、区内施設へのチラシ配布や地域団体への呼びかけを行う。	地域の方々の参加が増え、地域の教育力の向上につながる。
	家庭教育のPTA連携講座の実施を呼びかけを行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PTA役員だけでなく、PTA構成員全体がスキルアップする</li> <li>・今後のPTA役員の育成につながる</li> </ul>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
改善・見直し	継続	より多くの保護者に参加してもらえよう、家庭教育のPTA連携講座の実施の充実を図る。

況議 （要 旨 問 状）	
--------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	家庭教育の向上	<b>部課名</b>	教育委員会事務局	<b>課長名</b>	社会教育課
		<b>担当者名</b>	佐藤 恵理	<b>内線</b>	3354
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	家庭教育の向上（01 09 01） 地域の教育力向上（01 09 02）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	39 年度	<b>根拠法令等</b>	あらかわ「親育ち」支援事業実施要綱	
<b>終期設定</b>	有 無	年度			
<b>実施基準</b>	法令基準内 都基準内 区独自基準		<b>計画区分</b>	計画	非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	家庭教育の推進[04-11]			
<b>目的</b>	青少年の健全育成の基盤となる家庭や家族の役割など、家庭教育の在り方を学ぶ機会を提供し、家庭の教育力向上を図る。				
<b>対象者等</b>	子育て中の親・保護者等				
<b>内容</b>	<p>1 家庭教育学級：家庭での子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方などについて、専門的知識をもつ講師による講義を行う。（幼児・小中学生コース、春季各5回・秋季幼児4回）定員：30～50名 平成21年度より、秋季の小中学生コースに代わり、小中学校のPTAと連携した家庭教育学級を実施する。（21年度は2校で実施）</p> <p>2 あらかわ「親育ち」支援事業：子育て中の親のグループなどが行う子育てに関する自主的な学習活動に対して、講師・託児謝礼を1グループ年2回まで助成する。</p> <p>3 子育て通信：年3～4回、子育てに関するコラムを区報等に掲載予定。</p> <p>4 就学時健診時子育て講座（わかばきょうしつ）：新入学児童の全ての親が参加する就学時健診又は新入学児童説明会の際に、あいさつなどの基本的な生活習慣や子どものしつけについて講義を行う。</p> <p>5 地域子育て教室：【ふれあい館連携】今まで以上に地域や子育て中の保護者のニーズにそった内容の講座ができるよう、ふれあい館と連携し実施する。（全ふれあい館で、全11講座実施予定）【地域のサポーター養成講座】地域全体で子育てを支援するため子育て支援に役立つ知識と技術の習得を計り、地域の子育て支援活動につなげる講座を福祉協議会と共催で実施する。【布のおもちゃ作り講座】妊婦を対象に布のおもちゃ作り講座を南千住図書館で実施した。</p> <p>6 荒川区地域教育力向上支援事業（あらかわ子コミュニティ事業）：地域で子ども達を健やかにはぐくむ環境を整備するため、子ども達を核とした保護者や近隣住民が出会い、交流する事業に対して助成を行い、地域の教育力の向上を図る。</p>				
<b>経過</b>	<p>1 家庭教育学級：昭和39年度より実施。平成12年度まで3コースだったが、明日の親コースは保健所の事業に統合した。また、必要に応じて小学校高学年・中学校コースなどを行うこともある。（平成20年度から小中学生コースとして実施）</p> <p>2 あらかわ「親育ち」支援事業：平成7年度から実施。平成20年度事業名を「子育てひろば」から変更。</p> <p>3 子育て通信：平成8年度まで3才児全員に「みつばち通信」として子育てハガキを送っていたものが、「子育て通信」として区報に掲載する形式となった。（平成18年度以降、外部講師が執筆）</p> <p>4 家庭教育手帳の配布：「乳幼児編」・「小学生低学年編」は平成11年度、「小学校高学年編」は平成16年度より。（平成20年度で終了）</p> <p>5 就学時健診時子育て講座：平成14年度から実施。</p> <p>6 地域子育て教室：平成17年度から実施。平成20年度より主ふれあい館と連携して実施。平成21年度より、地域のサポーター養成講座を実施。20年度より予算事業名は「地域の教育力向上」として独立した。</p> <p>7 荒川区地域教育力向上支援事業：平成21年度より実施。（22年度、4団体を支援予定）</p>				
<b>必要性</b>	核家族化、少子化の進む社会環境の変化や、家庭の教育力の低下など、子どもたちや子育て中の親をめぐり様々な問題が起きている。このような状況下、子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方など子どもへの対応を、親や保護者が学びあうことは、家庭教育の向上に役立てられるため必要性は高い。				
<b>実施方法</b>	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 上記経過の5「就学時健診時子育て講座」は、国庫補助金「地域・家庭教育力活性化推進費補助金（子育て学習の全国展開）」の対象事業として、14年度より実施したが16年度より補助金は廃止された。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		1,598	1,807	1,807	1,869	2,647	3,247	4,137
決算額（22年度は見込み）		1,320	1,547	1,786	1,748	2,564	2,900	4,137
人件費			6,840	5,861	8,028	11,833	13,440	
【事務分担量】（%）			130	68	94	218	270	
合計（+）		1,320	8,387	7,647	9,776	14,397	16,340	4,137
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		1,320	8,387	7,647	9,776	14,397	16,340	4,137
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	家庭教育学級 参加者数 / 延人数	121/409名	109/284名	190/434名	175/395名	141/318名	118/339名	
	あらかわ「親育ち」支援事業（実施講座数）	37/1,584名	34/2,438名	41/2,936名	29/1,897名	64/3,638名	65/2449名	
	就学時健診時子育て講座実施校	23校	23校	23校	23校	23校	23校	23校
地域子育て教室 参加者数		121名	95名	144名	303名	320名		

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師・託児ボランティア謝礼	2,561	講師・託児ボランティア謝礼	2,461	講師・託児ボランティア謝礼	3,035
	一般需用費	消耗品購入	3	消耗品購入	4	消耗品購入	27
		食糧費	0	食糧費	-	食糧費	2
	旅費		-	交通費（講師）	-	交通費（講師）	3
		負担金補助及び交付金	-	補助金	435	補助金	800
	備品購入費		-		-	備品購入費	270

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	参加率(家庭教育学級)%	55	40	59	70	70	
	実施団体数(あらかわ「親育ち」支援事業)	29	40	42	50	50	
	参加率(地域子育て教室)%	67	57	77	80	80	

（問題点・課題）	<p>各事業が認知され定着してきているが、参加者の中にはリピーターも多く、今後は子育てについて関心が薄い、また問題を抱えている保護者などいかに講座に参加してもらうかが課題である。 あらかわ「親育ち」支援事業については、これまで利用の少なかった保育園や子育てサークルの利用が増加している。ニーズも高いことから今後も利用団体・回数ともに増加する可能性が高い。 現在は、身近に新生児や乳児がいない環境で育った者が親になることが多く、子育てに対する戸惑いや知識・意識の低さから子どもや子育てに対して関心が低かったり、育児放棄や虐待に繋がるケースが増えており、妊娠期や乳児の親に対して、家庭教育という観点での関わり方が課題である。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
家庭教育学級小・中学生コースについては、小・中学校PTAと連携し事業を開催していく。	各校の実態にあわせた事業が実施できることにより、今後は子育てについて関心が薄い、また問題を抱えている保護者などより多くの保護者の参加が期待できる。
地域子育て教室は、講座の企画運営などについて、ふれあい館、子育て支援センター、図書館などの連携を強化する。	会場となる施設で直接保護者や子どもたちと関わっている担当者の意見を広く取り入れることができ、各地域の実情を踏まえた講座を行うことが出来る。
子育てについては、早期に子育ての意識や知識を高める機会を増やすため、妊娠期や乳児の親(父、母親)や保護者に向けた家庭教育のあり方に関する講座の必要性についても検討する。	子育てへの正しい取り組み方や乳幼児の発達・心理などを学んでもらうことで、多くの妊娠期や乳幼児の親や保護者が育児不安や育児ストレスを解消し、自信を持ち安心して子育てすることが出来る。

事業の分類		分類についての説明・意見等
年度設定	今年度設定	
推進	推進	家庭教育は、すべての教育の出発点であり、重要である。

議（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	青少年委員事務費	<b>部課名</b>	教育委員会事務局社会教育課	<b>課長名</b>	佐藤泰祥
		<b>担当者名</b>	市山正昭、藤原綾子	<b>内線</b>	3351
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	青少年委員事務費(01-05-01)				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	33 年度	<b>根拠</b>	荒川区青少年委員の設置に関する規則	
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>	荒川区青少年委員の委嘱に関する選考基準	
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	生涯学習活動の支援[04-12]			
<b>目的</b>	地域住民の中から委員を選出し、行政と区民が一緒になって青少年の健全育成活動をすすめていく。 具体的には、下記の項目を大きな柱としている。 地域の子ども会・青少年団体が行う事業等への協力 教育委員会の青少年教育事業についての協力や実施 青少年教育事業の独自実施 行政、学校、PTA、地域の連携促進 小学校校庭の利用促進 その他				
<b>対象者等</b>	地域の子どもたち 地域の青少年関係団体(荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区青年団体連合会、青少年対策地区委員会等) 小・中学校PTA				
<b>内容</b>	【委員数】現員40名 【報酬】月額8,250円 【身分】地方公務員法に定める特別職（非常勤職員） 【委嘱】青少年の余暇指導及び青少年団体の育成に直接携わり、かつ、相当な実績をあげつつある者に委嘱する。 【任期】2年間（6期まで再任可） 【対象年齢】委嘱時に満60歳未満の者 【対象者】区内在住・在勤者 <荒川区青少年委員連絡会>・・・委員の自主組織（会長、副会長2名、会計2名、会計監査3名） 【専門部会】総務部会、調査研修部会、広報部会 【実践部会】少年団体育成部会、青年団体育成部会、校庭及び施設利用部会 【地域部会】南千住、荒川、町屋、尾久、日暮里の各ブロック ... 青少年対策地区委員会事業への協力等				
<b>経過</b>	<制度の変遷> S28 東京都青少年委員制度設置（総数265名：各区市町村から約5名選出、1地域500名で1名） S30 各小学校区から1名を推薦・委嘱（総数500名余、任期2年） S33 東京都荒川区青少年委員の設置に関する規則制定 S39 地方自治法一部改正により、事務が各区市町村に移管 H14 選考基準の改訂により、6期まで再任可とした。（従前は5期まで）				
<b>必要性</b>	青少年の余暇指導や地域・学校との連携等、青少年教育の振興に果たす役割は大きい。				
<b>実施方法</b>	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	5,822	5,314	5,641	5,475	5,720	5,284	5,766	
決算額(22年度は見込み)	5,526	4,963	5,322	5,232	5,386	4,806	5,687	
人件費		8,016	8,113	8,662	8,338	7,045		
【事務分担量】(%)		93	95	205	102	90		
合計(+)	5,526	12,979	13,435	13,894	13,724	11,851	5,687	
国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,526	12,979	13,435	13,894	13,724	11,851	5,687	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>
	小学校対抗ピロポロ大会(チーム数)	10	6	10	8	-	-	-
	青少年委員連絡会の実施事業数	13	13	13	17	18	19	19
	青少年委員連絡会の応援事業数	31	31	31	34	36	32	31

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報酬	委員報酬	3,960	委員報酬	3,886	委員報酬	3,960
報償費	研修会講師謝礼	0	研修会講師謝礼	18	研修会講師謝礼	23
職員旅費	宿泊研修会関係	21	宿泊研修会関係	21	宿泊研修会関係	22
特別旅費	宿泊研修会等委員旅費	212	宿泊研修会等委員旅費	187	宿泊研修会等委員旅費	330
食糧費	委嘱式賄等	75	退任式賄等	78	委嘱式賄等	90
一般需要	事務用消耗品等	555	事務用消耗品等	82	事務用消耗品等	535
一般需要	青少年委員だより等	114	青少年委員だより等	137	青少年委員だより等	255
役務費	委員保険料	60	委員保険料	64	委員保険料	65
使用料	宿泊研修会バス借上等	260	宿泊研修会バス借上等	204	宿泊研修会バス借上等	348
負担金	都連合会分担金等	129	都連合会分担金等	129	都連合会分担金等	138

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	青少年委員連絡会定例会への出席率（％）	70.5	83.2	75.6	80.0	85.0	出席者数 / （定例会数*40名）
	参加（関連）事業総数（事業）	51	54	50	50	50	主催及び応援事業数
	部会等開催回数（回）	90	85	85	68	70	三役会・役員会・会計監査・各部会の総数

（問題点・課題分析）	積極的に活動している委員の再任期間の延長と、若年層委員の任用の検討 青少年の現状を踏まえた、事業のあり方の検討 連絡会組織体制
他区の実施状況	（実施区 未実施区） 平成21年度現在の委員数 千代田24名、中央24名、港24名、文京31名、台東37名、墨田32名、江東44名、品川30名、目黒43名、大田58名、*世田谷64名、渋谷32名、杉並42名、豊島21名、北64名、板橋58名、練馬70名、*足立109名、葛飾73名、江戸川64名 区名の前の「*」は、東京都青少年委員会連合会（都連）に未加入を示す。新宿区は平成16年度に廃止。中野区は平成20年度に廃止され、20年9月から次世代育成委員として3年任期で31名を配置している。

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
再任制限を見直すとともに、青少年以外の社会貢献活動等を行っている者も選任対象とする。	出席率の向上と、より幅広い活動が可能となる。
現在の事業について必要性の再確認を行い、他区の青少年委員との交流や活動状況を参考に事業について検討する。	現状にあった事業を推進でき、他区の青少年委員との連携が図れる。
実践部会、専門部会、ブロック制の組織体制のあり方と部会等の開催回数について検討する。	効率的な部会等の運営や組織体制の改善により、より充実した活動ができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	青少年の健全育成のために、寄与している。

議（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	優良青少年団体、個人表彰	<b>部課名</b>	教育委員会事務局社会教育課	<b>課長名</b>	佐藤泰祥
		<b>担当者名</b>	横山 寛	<b>内線</b>	3355
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	優良青少年団体、個人表彰（01-06-01）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
<b>開始年度</b>	昭和 平成	年度	<b>根拠</b>		
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>		
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	生涯学習活動の支援[04-12]			
<b>目的</b>	日常活動が特に優れている青少年団体及び団体活動に貢献してきた個人を表彰し、広くこれを紹介することにより、青少年団体の健全育成と発展に寄与する。				
<b>対象者等</b>	1. 日常活動が特に優れている青少年団体 2. 団体活動に貢献してきた個人				
<b>内容</b>	<p>&lt;実施方法&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 青少年団体の両代表に表彰候補者の推薦を依頼</li> <li>2 青少年委員連絡会の役員及び青少年団体育成部長により組織する審査会に諮問</li> <li>3 審査会の答申を得て教育長が決定し教育委員会が表彰する</li> </ol> <p>&lt;審査委員会&gt;</p> 青少年委員連絡会から8名（会長、副会長3名、会計2名、青年団体育成部長、少年団体育成部長）				
<b>経過</b>	昭和40年 長谷川賞が前身（初代 教育委員会 教育委員 長谷川伊三郎氏が私財を投じて設置） 昭和46年から教育委員会表彰となる				
<b>必要性</b>	青少年団体とその団体活動に貢献してきた個人への表彰は、それまでの活動を賞賛するばかりか、その後の活動にも多いに励みになっている。低迷する青年団体の活動を元気付ける意味でも、この表彰の意義は大きい。				
<b>実施方法</b>	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	33	33	31	25	25	25	34	
決算額（22年度は見込み）	23	23	29	16	17	17	34	
人件費		517	517	512	593	689		
【事務分担量】（%）		6	6	6	7	6		
合計（+）	23	540	546	528	610	506	34	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	23	540	546	528	610	506	34	
実績の推移	<b>事項名</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>
	記念品	賞状・楯	賞状・楯	賞状・楯	賞状・楯	賞状・楯	賞状・楯	賞状・楯

## 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）			
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）		
	11(2)食糧費	審査会賄	1,100	1	審査会賄	1,100	1	審査会賄	1,200
11(4)一般需用費	記念品	8,872	9	記念品	8,610	9	記念品	18,560	19
12 役務費	表彰状筆耕	6,300	7	表彰状筆耕	6,300	7	表彰状筆耕	12,600	13

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
標	団体表彰	1	0	0	0	2	
	個人表彰	1	2	2	1	2	

（問題点・課題）	<p>1. 以前、この優良青少年表彰は教育委員会褒賞や文化青少年課の青少年表彰との統合が検討されたが、対象が異なるために調整は困難であった。</p> <p>2. ここ数年、青少年団体、とりわけ青年団体そのものに表彰すべき候補者が少なくなっている。最近やっと元気を取り戻しつつある青年団体だが、活動できる会員の絶対的な不足といった状況は変わっていない。優良青少年表彰のもつ意義は今後も変わらないとしても、このことがこの優良青少年表彰事業を継続する上で大きな課題となっている。</p>
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
新たな団体の加盟を積極的に促し、表彰に値する団体の育成に努める。	低迷する青年団体活動の活性化を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	青少年の健全育成のために寄与している。

議会議況（要旨）	
----------	--



# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	青年団体リーダー研修会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	横山 寛	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	青年団体リーダー研修会（01-06-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区内の青年リーダーが、宿泊を共にして、団体運営に必要な理論と実技を研修し、青年団体リーダーの資質向上を図り、あわせて今後の団体活動の活性化を図る。				
対象者等	区内の青年団体のリーダー等				
内容	<p>&lt;平成16年度&gt; 未実施</p> <p>&lt;平成17年度&gt; 平成18年2月18・19日 群馬県草津町 計15名 冬期研修に中国人留学生3人を招き、異文化交流を図る。（予算未執行）</p> <p>&lt;平成18年度&gt; 未実施</p> <p>&lt;平成19年度&gt; 平成19年7月28・29日 福島県小野町 参加者17名</p> <p>&lt;平成20年度&gt; 平成20年6月28・29日 福井県福井市 参加者15名</p> <p>&lt;平成21年度&gt; 平成21年7月25・26日 静岡県静岡市 参加者 9名</p> <p>&lt;平成22年度&gt; 平成22年7月31日・8月1日 群馬県</p>				
経過	<p>平成11年度 長野県富士見高原</p> <p>平成12年度 埼玉県荒川村</p> <p>平成13年度 福島県福島市</p> <p>平成14年度 新潟県吉川町</p> <p>平成15年度 群馬県上野村</p>				
必要性	これまで様々な場所で、他団体との交流を兼ねながら研修会を実施してきたが、青年団体の活動が停滞する状況の中で、リーダー研修会の必要性が高まっている。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	353	38	34	34	822	440	479	
決算額（22年度は見込み）	0	0	0	9	706	229	479	
人件費		517	172	512	1,355	1,303		
【事務分担量】（%）		6	2	6	16	13		
合計（+）	0	517	172	521	2,061	1,532	479	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	517	172	521	2,061	1,532	479	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		未実施	群馬県草津町 15名	未実施	福島県小野町 17名	福井県福井市 15名	静岡県静岡市 9名	群馬県前橋市 15名

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	8報償費	研修会講師謝礼0	0	研修会講師謝礼0	0	研修会講師謝礼46,000	46
9(1) 職員旅費	近接地外旅費74,440	74	近接地外旅費39,660	40	近接地外旅費48,500	49	
11(2)食糧費	食糧費 2,080	2	食糧費 0	0	食糧費6,240	7	
11(4)一般需用費	事務用消耗品 2,885	2	事務用消耗品 0	0	事務用消耗品13,000	13	
14使用料及び賃借料	バス借上げ代等 157,570	158	バス借上げ代等 140,000	140	バス借上げ代等 364,000	364	
19負担金交付金	参加費補助469,920	470	参加費補助49,050	49			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
標	参加者数（人）	17	16	9	15	15	

（問題点・課題分析）	<p>青年団体会員の減少や役員たちの多忙などにより、宿泊を伴う研修の実施が困難になりつつある中で、21年度は静岡県において極めて充実したリーダー研修会を実施できた。引き続き青年団体の組織率のアップや新たな会員の獲得が急務である。</p>
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>新たな青年団体の加盟を促進するとともに、他団体との交流会や研修会、勉強会を通じて運営を担える会員の獲得と育成の強化に努める。</p>	<p>青年団体の活性化を図る。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	青年団体リーダーの資質向上を図るため、継続して実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	心身障がい者青年教室「さくら教室」	<b>部課名</b>	教育委員会事務局社会教育課	<b>課長名</b>	佐藤 泰祥
		<b>担当者名</b>	高松 紀子	<b>内線</b>	3355
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	心身障がい者青年教室（01-07-01）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
<b>開始年度</b>	昭和 平成 41 年度	<b>根拠</b>			
<b>終期設定</b>	有 無 年度	<b>法令等</b>			
<b>実施基準</b>	法令基準内 都基準内 区独自基準	<b>計画区分</b>	計画	非計画	
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	生涯学習活動の支援[04-12]			
<b>目的</b>	区立中学校特別支援学級卒業生及び在住・在勤の心身障がい者に対し、継続的・計画的な講座を開設し、余暇活動の充実とともに、自主性・社会性・協調性を養う。				
<b>対象者等</b>	区立中学校特別支援学級卒業生及び在住・在勤の心身障がい者。				
<b>内容</b>	<p>1 年間目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) クラブ活動を通して、実生活に役立つ知識や技能の習得を図るとともに、教養を深め余暇活動の充実を図る。</li> <li>(2) 全員スポーツ（ピラメキーン）を通して、様々な活動の楽しさを味わい、健康を維持し体力の増進を図り、個性や特性を発揮する。</li> <li>(3) 話し合い活動やグループリーダーの活動を通して、自ら考え意見を述べ行動する力を養う。</li> <li>(4) 全活動を通してスタッフと受講生の交流を図る。</li> </ul> <p>上記の目標を達成し、活動の充実を図るため、外部団体等との連携を深める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者、家族</li> <li>・手をつなぐ親の会</li> <li>・青少年委員</li> <li>・荒川区水泳連盟</li> <li>・障害者スポーツ指導員等</li> </ul> <p>2 会 場 荒川区立第一中学校を中心として活動。</p> <p>3 開催回数 日曜日(4月～3月に実施) 午前9時15分～(年17回) 半日または1日</p> <p>4 事業内容 パソコン・音楽・美術・調理・生花・スポーツの各クラブ活動、全員スポーツ(H22よりピラメキーン)、校外学習、水泳・室内レク、城北ブロック合同レクリエーション大会、お楽しみ会、作品展</p>				
<b>経過</b>	<p>昭和41年度 職業実習科卒業生を対象に開設(年22回)</p> <p>昭和57年度 城北ブロック合同レクリエーション大会開始</p> <p>平成14年度 作品展会場、区役所1階ロビーより町屋文化センターに変更</p> <p>平成18年度 愛称名を「きょうようこうざ」から「さくら教室」に変更</p> <p>平成22年度 スポーツクラブを新設、6クラブ体制に。</p>				
<b>必要性</b>	生涯学習の機会が少ない心身障がい者に対して、社会人として必要な自主性・協調性・社会性・教養を身につけることを支援する事業として、また、参加する民間講師、ボランティアの学習の機会としても必要である。さらに、継続的に講座を行うことで、受講生どうしの交流を支援する事業としても必要である。				
<b>実施方法</b>	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	常勤、非常勤の他、民間講師やボランティアによって運営されている。				

予 算・決 算 額 等 の 推 移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		1,581	1,623	1,683	1,683	1,908	2,063	2,130
決算額(22年度は見込み)		1,441	1,459	1,609	1,500	1,734	1,952	2,130
人件費			11,433	8,619	7,601	8,973	9,326	
【事務分担量】(%)			205	100	89	170	195	
合計(+)		1,441	12,892	10,228	9,101	10,707	11,278	2,130
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		1,441	12,892	10,228	9,101	10,707	11,278	2,130
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>
	延べ参加受講生数(人)	829	885	867	919	909	1,018	1,083
	受講生数(人)	64	66	64	65	63	71	75

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師等謝礼	1,545	講師等謝礼	1,549	講師等謝礼	1,662
食糧費	合同レク大会来賓賄等	14	合同レク大会来賓賄	0	合同レク大会来賓賄	0	
一般需用費	消耗品	101	消耗品	108	消耗品	120	
役務費	申込ハガキ等	44	申込ハガキ等	45	申込ハガキ等	53	
使用料	作品展会場附帯設備	30	作品展会場附帯設備、バス借上等	250	作品展会場附帯設備、バス借上等	295	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	受講生(人)	65	63	71	75	75	現状を維持する。
	平均参加率(%)	84	85	84	85	85	各回参加率合計 / 開催回数

(問題点・課題 指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講生増加への対応 21年度より、一中、尾久八幡中に加え、王子・墨田・足立特別支援学校や区内知的障がい者関連施設等幅広く周知したところ、受講生が大幅に増加した。22年度はスポーツクラブを新設し、クラブ活動の選択肢を増やしたが、今後も引き続きプログラムの整備が必要である。</li> <li>・スタッフ不足・高齢化 受講生の増加に伴い、従事するスタッフが不足している。また、スタッフの高齢化が進んでおり、若い世代のスタッフの育成が急務である。</li> </ul>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
クラブ活動や行事についてアンケートを実施し、受講生や保護者のニーズを測る。	幅広い年齢層や障がいのニーズに応じたプログラムを整備することができる。
新たなスタッフを育成すべく、体験ボランティアの受け入れを進める。	従事するスタッフの増加により、活動プログラムの充実につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	在住在勤の心身障がい者の自主性・協調性を養うため、継続して実施する。

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	
------------------------------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	あらかわ青年大会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	横山 寛	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	あらかわ青年大会（01-06-03）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	荒川区社会教育団体補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区補助金等交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	青年たちの交流の場を提供し、青年活動及び青年団体活動の活性化を図る。				
対象者等	荒川区青年団体連合会（以下「荒青連」と略す。）				
内容	<p>あらかわ青年大会「あらかわ路まつり」 参加者：区内在住・在勤・在学の青年一般</p> <p>&lt;平成19年度&gt; 第45回 平成19年10月28日（日） 会場：あらかわ遊園・アリスの広場 内容：アリスの広場を主会場に、従来のパフォーマンスに加えてエコロジーを意識したイベントを実施 総事業費：1,143,833円</p> <p>&lt;平成20年度&gt; 第46回 平成20年10月24日（日） 会場：あらかわ遊園・アリスの広場 内容：アリスの広場を主会場に、出演者はもとより観客やスタッフが一緒に楽しめるようなプログラムの演出を実施 総事業費：1,113,150円</p> <p>&lt;平成21年度&gt; 第47回 平成21年10月25日（日） 会場：尾久小学校校庭・熊野前商店街 内容：尾久小学校校庭では、ソーランやアカペラを又商店街では、カッポレを行い老若男女全ての世代が楽しめるプログラムを実施 総事業費：1,148,220円</p>				
経過	<p>&lt;平成16年度&gt; あらかわ路まつり 町屋尾竹橋通り（荒木田交差点～町屋駅前交番）</p> <p>&lt;平成17年度&gt; あらかわ路まつり あらかわ遊園・アリスの広場</p> <p>&lt;平成18年度&gt; あらかわ路まつり あらかわ遊園・アリスの広場</p>				
必要性	青年大会は従来から青年団体にとって最も重要な一大イベントである。現在は青年団体主催の事業になっているが、団体の自主財源のみでは開催が困難であり、区の財政的な支援は必須である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	950	950	950	950	950	950	950	
決算額（22年度は見込み）	950	950	950	950	950	950	950	
人件費		3,879	3,448	3,416	2,202	1,954		
【事務分担量】（%）		45	40	40	26	24		
合計（+）	950	4,829	4,398	4,366	3,152	2,904	950	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	950	4,829	4,398	4,366	3,152	2,904	950	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	あらかわ路まつり （出演団体）	30000名 （30団体）	11000名 （13団体）	16000名 （10団体）	16000名 （15団体）	16000名 （12団体）	10000名 （12団体）	16000名 （12団体）

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	19 負担金補助 及び交付金	あらかわ青年大会補助 (あらかわ路まつり)	950	あらかわ青年大会補助 (あらかわ路まつり)	950	あらかわ青年大会補助 (あらかわ路まつり)	950

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
標	出演団体数	15	15	12	15	15	
	実行委員数	50	50	50	50	50	

（問題点・課題）	<p>&lt;平成20年度&gt; 新しい執行部による2回目の青年大会も成功裏に終わることができたが、さらなる飛躍を図るため舞台を再び区内の「みち」や「商店街」に戻し、地域の活性化に繋がるイベントを企画・実施するのも今後のテーマとして考えても良いのではないかとと思われる。</p> <p>&lt;平成21年度&gt; 開催日・会場の決定や実行委員会の立ち上げなどが遅れたため企画・運営方法など内容を話あう時間がとれなかった。次年度は、早めに動いて今年以上の来場が見込める企画を時間をかけてつめていく必要があると思われる。</p>
他区の実況	（実施 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
運営をスムーズに運ぶためには実行委員会をなるべく早く立ち上げ、出演団体や参加者に早い段階で周知を図る必要がある。	青年大会当日とその前の実行委員会の円滑な運営が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	青年たちの交流の場の提供として、継続して実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	成人の日のつどい	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	高松紀子	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	成人の日のつどい（01-06-04）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	29 年度	根拠	「成人の日の行事について」文部次官通達	
終期設定	有 無	年度	法令等	（昭和31年12月10日）	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	成人に達した青年男女の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促す。				
対象者等	平成22年度 平成2年4月2日～平成3年4月1日生まれの成人				
内容	<p>平成21年度 平成22年1月11日（祝） 12:00～14:30</p> <p>第1部 オープニングアトラクション...大太鼓の演奏 記念式典...国歌斉唱、主催者挨拶、主催者紹介、来賓祝辞、来賓紹介、先生紹介、成人の誓い、祝電披露</p> <p>第2部 ミニパーティー...地区（峡田、尾久、瑞光、日暮里）ごとに実施 会場 第1部：大ホール 第2部：小ホール、第1～7集会室</p> <p>平成22年度 平成23年1月10日（祝）</p>				
経過	<p>「成人の日のつどい実行委員会（企画・運営スタッフ会）」を昭和55年度から新成人を募り設置。参加者自身の手で作りに上げる方式を採用。区報で募集のほか、中学校等より推薦のあった新成人で構成。記念品の選定や、オープニングアトラクションの企画、式典の司会、2部の運営などを担当。</p> <p>平成18年度は新成人実行委員13名、8回の会議を開催。 平成19年度は新成人実行委員14名、9回の会議を開催。 平成20年度は新成人実行委員18名、9回の会議を開催。 平成21年度は新成人実行委員13名、8回の会議を開催。</p>				
必要性	新成人の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促すために必要である。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>平成21年度 主催：荒川区・荒川区教育委員会・荒川区選挙管理委員会 協力団体等：新成人実行委員13名・青少年委員32名他</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		3,519	2,529	3,129	3,129	3,204	3,204	3,204
決算額（22年度は見込み）		2,485	1,932	2,746	2,521	2,357	2,318	3,204
人件費			4,740	3,793	4,612	3,388	3,665	
【事務分担量】（%）			55	44	54	40	45	
合計（+）		2,485	6,672	6,539	7,133	5,745	5,983	3,204
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		2,485	6,672	6,539	7,133	5,745	5,983	3,204
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	対象者（人）	1,985	1,814	1,820	1,748	1,820	1,758	
	参加者（人）	1,053	943	1,023	1,018	1,018	916	
	参加率（%）	53.0	52.0	56.2	58.2	55.9	52.1	
	記念品	電波時計	フォトフレーム時計	区紋章付ボールペン	携帯用つなぎ箸	手回し式携帯充電器	セラミックボールペン	

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	謝礼	108	謝礼	78	謝礼	214
	食糧費	ミニパーティー賄等	709	ミニパーティー賄等	710	ミニパーティー賄等	710
	一般需用費	記念品766,500 はがき印刷52,500等	1,139	記念品953,662 はがき印刷57,750等	1,202	記念品1,575,000 はがき印刷60,654等	1,892
	役務費	吊看板・立看板	96	吊看板・立看板	96	吊看板・立看板	109
	委託料	ビデオレーター編集委託	58		0		
	使用料・賃借料	会場使用料227,650 トラック借上げ19,908	247	会場使用料231,550 トラック借上げ0	232	会場使用料238,612 トラック借上げ39,816	279

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	参加率（％）	58	56	52	56	60	

（問題点・課題分析）	<p>・例年、一部から二部への移動に時間がかかり、二部の時間を圧迫していたことから、一部の座席を地区ごとに指定したところ、式典がざわざわした。成人としてのけじめや自覚を促す厳粛な式典と、友人との再会や交流の場としての二部とを両立させる工夫が必要である。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 0 区）</p> <p>平成21年度 【参加率】千代田84.4中央70.9港51.8新宿42.3文京60.0台東60.5墨田60.2 江東65.3品川56.8目黒50.7大田53.3世田谷56.3渋谷46.1中野57.7杉並49.5豊島45.0北50.1 板橋54.3練馬61.6足立51.2葛飾62.8江戸川61.9 【記念品なし】12区 【実行委員会形式】14区</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	実行委員会の充実（実行委員長を中心に、役割分担を早期に行い、各委員が自覚と責任を持って企画・運営にあたる。）	新成人に参加を促す様々な発案により、参加率を向上させることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	成人を祝う事業として継続して実施する。

議会議決要旨	18決特（H18.10.5）二部のパーティー内容の充実について
--------	---------------------------------



# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	伝統文化こども教室	部課名	教育委員会事務局社会教	課長名	佐藤泰祥														
		担当者名	横山 寛	内線	3355														
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	伝統文化こども教室																		
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 22年度 ○ 21年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業															
開始年度	○ 昭和 ● 平成	15 年度	根拠	伝統文化こども教室実施要項															
終期設定	○ 有 ○ 無	年度	法令等																
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画														
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]																	
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]																	
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]																	
目的	日本の伝統文化を子どもたちに体験・習得させ、次世代への継承を確実なものとして発展させることを目的とする。																		
対象者等	参加対象の範囲 小・中学生 参加人数 原則として10人以上 実施回数 原則として10回以上 注)平成15～21年度において、5回以上の伝統文化こども教室事業を実施した団体は申請することができない。																		
内容	<p>「伝統文化こども教室」事業は文化庁より財団法人 伝統文化活性化国民協会に委嘱され、平成15年度にスタートした。同財団より東京都生活文化局を経由して区に募集依頼があり、区内の応募要件を満たす組織・団体に周知のうえ、実施希望団体の申請書を都に提出する。実施に当たっては、各会場の予約をはじめ、区報掲載やポスター・チラシ等の配布により、区もバックアップする。</p> <p>主催官庁：文化庁</p> <p>≪22年度採択団体≫ 7団体（うち⑦は、諸般の事情により実施取り下げ）</p> <p style="text-align: right;">&lt;各団体採択額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>① 西六躰子連こども教室（西六躰子連）</td> <td style="text-align: right;">¥209,000</td> </tr> <tr> <td>② 囲碁こども教室（荒川区囲碁連盟）</td> <td style="text-align: right;">¥209,000</td> </tr> <tr> <td>③ 山吹こども書道教室（荒川区書道連盟）</td> <td style="text-align: right;">¥212,000</td> </tr> <tr> <td>④ 大門琴クラブ（大門琴保存会）</td> <td style="text-align: right;">¥229,000</td> </tr> <tr> <td>⑤ 西尾久剣道教室（西尾久剣道教室）</td> <td style="text-align: right;">¥238,000</td> </tr> <tr> <td>⑥ 裏千家染山社中若竹会（三瑞小茶道教室）</td> <td style="text-align: right;">¥238,000</td> </tr> <tr> <td>⑦ 輪踊り・民舞踊こども教室（新英流 新英会）</td> <td style="text-align: right;">¥195,000</td> </tr> </table>					① 西六躰子連こども教室（西六躰子連）	¥209,000	② 囲碁こども教室（荒川区囲碁連盟）	¥209,000	③ 山吹こども書道教室（荒川区書道連盟）	¥212,000	④ 大門琴クラブ（大門琴保存会）	¥229,000	⑤ 西尾久剣道教室（西尾久剣道教室）	¥238,000	⑥ 裏千家染山社中若竹会（三瑞小茶道教室）	¥238,000	⑦ 輪踊り・民舞踊こども教室（新英流 新英会）	¥195,000
① 西六躰子連こども教室（西六躰子連）	¥209,000																		
② 囲碁こども教室（荒川区囲碁連盟）	¥209,000																		
③ 山吹こども書道教室（荒川区書道連盟）	¥212,000																		
④ 大門琴クラブ（大門琴保存会）	¥229,000																		
⑤ 西尾久剣道教室（西尾久剣道教室）	¥238,000																		
⑥ 裏千家染山社中若竹会（三瑞小茶道教室）	¥238,000																		
⑦ 輪踊り・民舞踊こども教室（新英流 新英会）	¥195,000																		
経過	≪18年度採択団体≫ 4団体    ≪21年度採択団体≫ 7団体 ≪19年度採択団体≫ 6団体 ≪20年度採択団体≫ 8団体																		
必要性	日本の伝統文化を現代の子どもたちに体験させる意義は大きい。																		
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)																		

予 算・決 算 額 等 の 推 移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	0	0	0	0	0	0	0	
①決算額(22年度は見込み)	0	0	0	0	0	0	0	
②人件費	/	86	517	512	932	896	/	
【事務分担量】(%)	/	1	6	6	11	11	/	
合計(①+②)	0	86	517	512	932	896	0	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	86	517	512	932	896	0	
実 績 の 推 移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	採択団体数	1	3	4	6	8	7	6

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
				0		0	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
①	採択団体数	6	8	7	6	6	
②							
③							

（問題点・課題）	1. 昨年の行政刷新会議の事業し分けの結果を踏まえ、来年限りで廃止される予定のため平成24年以降の対応を今から検討しておく必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	実施希望団体が当初に提出する申請書類の作成や、財団との対応を区でしっかりサポートする。	書類作成等の負担軽減により、希望団体の申請を促進できる。
②	平成24年以降も伝統文化こども教室として事業を継続していくことが望ましい。関係団体と話あい会場の優先予約やチラシの作成などを支援する。	荒川区の子ども達に文化に対する感性を磨く場を提供することにより事業の継続的な実施が期待できる。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	日本の伝統を子どもたちに伝えていくため今後も継続する。

議会議事録（要旨）	16年第3回定例会（H16.9.4）伝統文化こども教室事業の推進について
-----------	--------------------------------------

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	青少年吹奏楽コンサート	<b>部課名</b>	教育委員会事務局社会教育課	<b>課長名</b>	佐藤 泰祥
		<b>担当者名</b>	横山 寛	<b>内線</b>	3355
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	青少年吹奏楽コンサート(01-06-05)				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
<b>開始年度</b>	昭和 平成	年度	<b>根拠</b>		
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>		
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	生涯学習活動の支援[04-12]			
<b>目的</b>	小・中学校で吹奏楽に接し、在校生と卒業後も活動を続けている青少年に発表の場を与えることにより、日頃の練習成果の励みとする。これにより、青少年を中心とする区民の音楽活動を一層盛んにし、区民の文化意識の高揚を図る。				
<b>対象者等</b>	青少年及び一般区民				
<b>内容</b>	<p>&lt; 21年度実績 &gt;</p> <p>1. 主催 吹奏楽のつどい実行委員会・荒川区教育委員会</p> <p>2. 実施日 22年3月14日（基本的に毎年3月末の日曜日を予定）</p> <p>3. 場所 サンパール荒川（大ホール）</p> <p>4. 参加団体 社会教育団体：4団体 高等学校吹奏楽部：1団体 中学校吹奏楽部：2団体 小学校金管バンド：3団体</p> <p>5. 入場者数 約 1000名（毎年、同程度）</p>				
<b>経過</b>	昭和56年（第1回）～ 「荒川区民におくる吹奏楽の夕べ」自主事業として実施 3団体参加 昭和60年～ 教育委員会の主催で「荒川区民におくる吹奏楽の夕べ」を実施 6団体参加 平成6年～ 教育委員会と荒川区に吹奏楽を育てる会主催で実施 14団体参加 平成22年 10団体参加				
<b>必要性</b>	継続して発表の場を与え支援することは荒川区に吹奏楽の愛好家を育てていくために必要である。				
<b>実施方法</b>	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	468	468	468	468	468	618	618	
決算額（22年度は見込み）	418	355	351	420	450	483	618	
人件費		1,034	1,379	1,366	1,355	896		
【事務分担量】（%）		12	16	16	16	11		
合計（+）	418	1,389	1,730	1,786	1,805	1,379	618	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	418	1,389	1,730	1,786	1,805	1,379	618	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
出演団体数	11	11	9	9	10	10	10	
入場者数	1,200	1,200	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	ポスター	17	ポスター	17	ポスター	17
委託料	照明	66	照明	65	照明	66	
使用料・賃	会場費・トラック	367	会場費・トラック	401	会場費・トラック	535	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）	
標	出演団体数	9	10	10	10	10	現状参加数の維持

（問題点・課題）	<p>1. 19年度から名称を「吹奏楽のつどい」と改め、主催を「吹奏楽のつどい実行委員会」として、文字通り各団員自身の手によって運営されることになった。今後は少しずつでも参加団体を増やしていく。</p> <p>2. なるべく各団体の負担を軽減するために、今後も共用楽器については基本的に業者からレンタルすることとし、円滑な運営を図る。</p>
他区の実況	（ 実施 区                      未実施                      区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
参加団体が自主的に運営できるようにさらに指導・助言を行っていく。	区内の多くの吹奏楽愛好家に未長く「吹奏楽のつどい」を楽しんでもらうことができる。
区内小・中学校の吹奏楽部の顧問の先生に引き続き手紙や電話などで参加を呼びかける。	出演団体が増えることによりプログラムの充実が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	青少年の音楽活動の成果を発表する場として、継続して実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	小中学校の公開講座	<b>部課名</b>	教育委員会事務局社会教育課	<b>課長名</b>	佐藤泰祥
		<b>担当者名</b>	松本春佳	<b>内線</b>	3354
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	小中学校の公開講座（01-13-04）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	6年度	<b>根拠法令等</b>	荒川区立小中学校公開講座実施要綱	
<b>終期設定</b>	有 無	年度			
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	生涯学習活動の支援[04-12]			
<b>目的</b>	区内の小中学校は、区民の身近な場であるうえ、多様な人材が存在しており地域における学習機会の提供の場として大変重要である。小中学校を会場に教員が講師となり、公開講座を開催することにより、区民に対して身近な場で、多様な学習機会の提供することを目的とする。				
<b>対象者等</b>	18歳以上の区民全般				
<b>内容</b>	<p>概要 小中学校の教員等が講師となり、区民を対象とした講座を開催する。</p> <p>実施校の募集 毎年4月</p> <p>実施日時・期間 1回2時間で計5回とし、実施日時は学校による（ただし、夜間や学校休業日等の通常の勤務時間外）</p> <p>実施内容（平成22年度予定） 計11校、12講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校（7校、7講座） 汐入小・六日小・ひぐらし小：パソコン、二峡小：囲碁 五峡小：歌、三日小・尾久小：パトミントン</li> <li>・中学校（4校、5講座） 一中：木版画、三中：パソコン、九中：書道 中国語会話、南二中：陶芸</li> </ul>				
<b>経過</b>	<p>13年度 IT（別事業として実施）講習のために、パソコン関係を除く7講座に縮小</p> <p>14年度 IT講習終了に伴い、講座数を10講座に戻す。チャレンジサタデー教室（公開講座）を含む</p> <p>17年度 12講座を募集し、11講座開催</p> <p>18～21年度 12講座を募集し、10講座開催</p> <p>22年度 生涯学習推進計画で公開講座におけるIT講座の実施があげられたため、パソコン教室を4講座に増やし、計12講座開催</p>				
<b>必要性</b>	ライフスタイルの変化や価値観が多様化する中、区民の生涯学習に対する要望に応じて、身近な場で多様な学習機会を提供する必要性は高い。				
<b>実施方法</b>	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>主催 荒川区教育委員会、各小中学校</p> <p>実施方法 各小中学校が開催し、講師謝礼及びチラシ等に要する経費については社会教育課で負担。消耗品等については受益者負担とする。</p>				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		850	850	840	900	900	900	900
決算額（21年度は見込み）		840	810	740	780	752	720	900
人件費			1,551	862	854	932	896	
【事務分担量】（%）			18	10	10	11	11	
合計（+）		840	2,361	1,602	1,634	1,684	1,616	900
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		840	2,361	1,602	1,634	1,684	1,616	900
実 績 の 推 移	<b>事項名</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>
	小学校	7校	6校	6校	6校	6校	5校	7校
	中学校	3校	3校	4校	3校	3校	4校	4校
	講座数	11講座	11講座	10講座	10講座	10講座	10講座	12講座
	受講者数	215人	233人	183人	183人	194人	167人	200人

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼・助手謝礼	752	720	講師謝礼・助手謝礼	720	講師謝礼・助手謝礼

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)	
標	講座数	10	10	10	12	12	
	実施校	9	9	9	11	11	
	申込み率	-	108	89	95	100	申込者数 / 募集定員

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催してくれる学校及び講座がやや固定化しつつある。</li> <li>・その一方で、講座を実施している教諭が異動すると実施が難しくなる。</li> </ul>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 13 区                      未実施 9 区）</p> <p>港区（大学）、文京区（大学）、品川区（高校・大学）、世田谷区（大学・短期大学）、渋谷区（大学）、杉並区（大学）、豊島区（大学）、練馬区（大学）、板橋区（大学）、江東区（小中学校）、墨田区（小中学校）、葛飾区（大学）、江戸川区（高校）                      （                      ）は連携先の学校種別</p>

問題点・課題の改善策検討	
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容
	改善により期待する効果
	<p>実施していない学校などに呼びかけ、新たな講座の開講を促す。</p>
	<p>多様な内容で講座が実施されることにより、様々なニーズを持った方への学習機会を提供できる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
改善・見直し	継続	区民の身近な場で多様な学習機会を提供するために継続して実施する。

議（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	荒川区文化祭	<b>部課名</b>	教育委員会事務局社会教育課	<b>課長名</b>	佐藤泰祥
		<b>担当者名</b>	清水正人	<b>内線</b>	3355
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	文化祭（01-10-01）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	27 年度	<b>根拠</b>		
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>		
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	生涯学習活動の支援[04-12]			
<b>目的</b>	日頃研鑽を重ねている各々の文化活動の成果を、広く区民一般に発表する場を提供することにより、更なる活動意欲の向上、区民文化の向上を図る。				
<b>対象者等</b>	各団体会員と区民一般				
<b>内容</b>	<p>各団体（平成21年度は22団体）が、文化の日を中心に大会、展示会を行っている。</p> <p>日本舞踊大会 区民音楽会 写真展 民踊大会 謡曲大会（観世流・宝生流）          華道展・茶席 俳句大会・展示会 囲碁大会 民謡大会 菊花展          詩吟と剣舞の大会 盆栽展 盤景展 ソシアルダンス大会 歴史資料展（音無川ツアー）          書道展 美術展 大太鼓盆踊り大会 邦楽大会 バレエコンサート          歌謡大会 さつき紅葉実物展</p> <p>荒川区文化団体連盟 22団体          荒川区日本舞踊連盟 荒川区音楽連盟 全荒川写真連盟 荒川区民踊連盟 荒川区謡曲連盟          荒川区華道茶道文化会 荒川区俳句連盟 荒川区囲碁連盟 荒川区民謡協会 荒川菊花会          荒川区吟剣詩舞連盟 荒川盆栽山野草会 荒川盤景会 荒川区ソシアルダンス連盟 荒川史談会          荒川区歌謡協会 荒川区臯月会</p>				
<b>経過</b>	平成元年度 21団体参加 平成13年度 22団体参加 荒川区歌謡協会加盟 平成15年度 23団体参加 荒川区臯月会加盟 平成17年度 22団体参加 荒川区美術刀剣連盟退会（17年5月）				
<b>必要性</b>	会員及び一般区民が日頃から取り組んでいる文化活動の成果を発表することにより、活動をさらに充実させる機会となっているため、必要である。				
<b>実施方法</b>	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 主催：荒川区・荒川区教育委員会・荒川区文化団体連盟 主管：連盟加盟各団体				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	6,431	6,422	6,122	6,295	6,320	6,414	6,408	
決算額（22年度は見込み）	5,791	5,741	5,633	5,969	5,732	5,753	6,408	
人件費		7,240	8,447	8,967	7,369	6,108		
【事務分担量】（%）		84	98	105	87	75		
合計（+）	5,791	12,981	14,080	14,936	13,101	11,861	6,408	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	5,791	12,981	14,080	14,936	13,101	11,861	6,408	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
出演・参加者数	2,337	2,498	2,430	2,657	3,185	2,544		
出品者数	993	1,119	895	811	991	823		
参観者数	16,940	19,202	17,415	17,061	16,776	17,319		

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼		276	講師謝礼	276	講師謝礼
一般需用費	プログラム等		506	プログラム等	552	プログラム等	710
役務費	筆耕料・保険料等		574	筆耕料・保険料等	557	筆耕料・保険料等	708
委託費	会場設営委託		985	会場設営委託	985	会場設営委託	1,008
使用料・賃借料	会場使用料等		3,391	会場使用料等	3,383	会場使用料等	3,706

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	参加者・観覧者数	20,529	20,952	20,686	21,000	25,000	
	大会&展示会数	25	25	25	25	25	

（問題点・課題）	参加者や観覧者が固定化する傾向にある。 団塊世代が定年を迎える中、新しい人材を呼び込み、各団体の活性化を図る必要がある。
他区の実況	（ 実施 22 区                      未実施                      区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
裾野を広げ観覧者を増やすため、チラシの配布場所やホームページの活用等周知方法を工夫する。	一般の観覧者が増えることにより、文化団体の活動に関心を持つ人が増えることが期待できる。
伝統文化子ども教室や文化総合講座に参加している子どもの作品を展示するだけでなく、文化祭期間中に子ども向けの講座等を検討する。	文化活動に関心を持つ子ども、保護者が増えることにより、区民の文化向上につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区民の文化向上のために、寄与している。

況（要旨）	議会質問状
-------	-------



# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	さくらそう展示会	部課名	教育委員会事務局社会教	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	横山 寛	内線	3355
	さくらそう展示会				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	61 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	「江戸名所花暦」に「尾久の原の優雅な花摘みの図」として紹介されているように、荒川区のゆかりある花であるさくらそうを展示することにより、荒川区の歴史と文化を伝えるとともに、古典園芸に対する理解と普及を図る。				
対象者等	区民・その他来庁者				
内容	<p>&lt; 21年度実績 &gt;</p> <p>1. 主 催：荒川さくらそう会・荒川区教育委員会</p> <p>2. 実施方法：区役所正面玄関に展示会場の設営・展示</p> <p>3. 開催時期：毎年4月中旬（月曜～金曜）</p> <p>4. 事業内容：さくらそう会 さくらそうの展示 観覧者への栽培説明 苗の販売 年報の発行 教育委員会 パンフレット作成 区報・HPの掲載 会場の確保</p> <p>5. 実 績： 出品者数 9名 出品鉢数 47鉢 参観者数 約700名</p>				
経過	<p>1. 会長の宮本米吉氏（昭和7年生まれ）を中心に運営されている（日本を代表するさくらそう栽培家）</p> <p>2. 区役所の正面玄関で展示会 昭和61年4月開始</p> <p>3. 荒川さくらそう会 平成6年2月発足</p>				
必要性	江戸時代の寛文年間（1661～1672）から栽培が始められたと云われる苗の品種（約300種）等希少植物の保存伝承に尽力されている会の展示事業は、荒川区の郷土の花ともいえるさくらそうを育むため大変貴重であり、さらに発展させて行く必要がある。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算・決算額等の推移	予算額	0	0	0	0	0	0	0
	決算額（21年度は見込み）							
	人件費		86	431	427	254	244	254
	【事務分担量】（%）		1	5	5	3	3	3
	合計（+）	0	86	431	427	254	244	254
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	86	431	427	254	244	254	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	出品者数	8	9	9	10	9	9	9
	出品鉢数	48	48	52	51	50	49	50
	参観者数	1,000	1,000	800	1,000	800	700	800

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
			0		0		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
標	出品鉢数	51	50	50	49	50	

（問題点・課題 指標分析）	<p>会長の宮本氏は全国でも珍しい種類のさくらそうを育成し、区民に親しんでもらうため展示を行っているが、さくらそうの育成は大変難しく、時間もかかるため後継者が育っていない。 荒川区の郷土の花とも云うべきさくらそうを絶やすことなく未長く育てていくために、支援していく必要がある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 1 区                      未実施                      区 ）</p> <p>北区産業振興課（浮間公園）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>区報やHPへの掲載はもとより、パンフレットの作成についても助言し積極的にPRしていく。</p>	<p>区内外から多くの見学者を呼び込み、希少・貴重なさくらそうの展示を楽しんでもらう。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	荒川区の由縁ある花の理解と普及を図るため、継続して実施する。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	文化団体連盟補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	清水正人	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	文化団体連盟補助（01-14-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	39 年度	根拠	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区民の文化活動に中心的な役割を果たしている文化団体を統括する団体（荒川区文化団体連盟）に対し、区民の文化向上のために実施する事業を奨励し、荒川区の文化振興に寄与する。				
対象者等	荒川区文化団体連盟 加盟団体（22団体） 荒川区日本舞踊連盟 荒川区音楽連盟 全荒川写真連盟 荒川区民踊連盟 荒川区謡曲連盟 荒川区華道茶道文化会 荒川区俳句連盟 荒川区囲碁連盟 荒川区民謡協会 荒川菊花会 荒川区吟剣詩舞道連盟 荒川盆栽山野草会 荒川盤景会 荒川区ソーシャルダンス連盟 荒川史談会 荒川区書道連盟 荒川区美術連盟 荒川区大太鼓連盟 荒川区邦楽連盟 荒川区洋舞連盟 荒川区歌謡協会 荒川区臯月会				
内容	目的を達成するため、次の事業に対し補助金を交付する。 （1）加盟各文化団体相互の親睦と情報の交換 （2）文化祭等、行事への参加または協力 （3）その他、目的達成のために必要な事業				
経過	平成元年度 21団体加盟 平成13年度 22団体加盟 荒川区歌謡協会 加盟 平成15年度 23団体加盟 荒川区臯月会 加盟 平成17年度 22団体加盟 荒川区美術刀剣連盟 脱退				
必要性	会員及び一般区民が日頃から取り組んでいる文化活動を支援することにより、文化活動をさらに充実させるため必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算・決算額等の推移	予算額	2,070	2,070	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
	決算額（22年度は見込み）	2,070	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
	人件費		948	517	769	932	896	
	【事務分担量】（%）		11	6	9	11	11	
	合計（+）	2,070	2,928	2,497	2,749	2,912	2,876	1,980
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	2,070	2,928	2,497	2,749	2,912	2,876	1,980
	実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	団体数	23	22	22	22	22	22	22

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	文化振興補助金	1,980	1,980	文化振興補助金	1,980	文化振興補助金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	連盟加盟団体数	22	22	22	22	22	現状の団体数を維持していく

（問題点・課題分析）	団体役員及び所属会員の高齢化が進んでいる。会員の加入促進を図る必要がある。
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
各文化団体の実施事業を積極的に区民に周知するよう指導・助言等を行う。	会員の加入促進につながり、団体が活性化する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区民の文化向上のために寄与し、優先度が高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	文化講座補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	清水正人	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	文化講座（01-14-03）				
事務事業の種類	○新規事業（○22年度 ○21年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	元年度	根拠	荒川区町屋文化センター文化講座補助金交付要綱	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	生涯学習活動の支援〔04-12〕			
目的	荒川区文化団体連盟主催の、町屋文化センターで実施する文化総合講座に要する経費を補助することにより、その適正な運営と発展を図り、もって荒川区の文化振興に寄与する。				
対象者等	文化団体連盟				
内容	1 文化団体連盟の自主事業である文化総合講座に対して補助する。 2 4月期、7月期、10月期、1月期の3ヵ月を単位として受講生を募集する。 3 補助対象経費（平成21年度実績）会場使用料（¥602,600）チラシ印刷（¥1,502,340）チラシ折込（¥832,260）受講証印刷（¥25,200）文化総合講座学習成果発表会（¥185,600）ポスター印刷（¥5,000） 人気講座：ジュニアアート112/120 囲碁135/160 土曜歌謡120/120 童謡を歌う会251/260 水彩画13/120 実用文字B 90/160 【受講者（人）／定員（人）】				
経過	平成元年1月～3月まで、町屋文化センター開設に合わせて開講した。当初は、講師が教室運営を行う。平成元年4月より、運営委員会を組織し、教室運営を行う。 平成13年度より、会場使用料を全額補助から半額補助に変更した。それに伴い、受講料を100円値上げした。 平成14年度より、ジュニア向け講座として7月より囲碁、10月より書道・美術を開講 平成19年度は、区制75周年に伴い、子ども・高齢者対象の事業やボランティア活動を実施している団体への支援を行った。				
必要性	連盟の主催する各講座は、地域の人材を活用し、区民に様々な生涯学習の機会を与えるとともに、日本の伝統文化の継承を担っており、その必要性は年々高まってきている。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 文化総合講座を開催している文化団体連盟による運営委員会方式 運営委員長 泉緑美（荒川区日舞連盟）（H19.5就任） 運営委員数 4名（委員長 1名、会計 2名、書記 1名）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		予算額	3,153	3,153	3,153	4,153	3,153	3,353
①決算額（22年度は見込み）	3,153	3,153	3,153	4,153	3,153	3,353	3,353	
②人件費			948	948	940	932	896	
【事務分担量】（%）			11	11	11	11	11	
合計（①+②）	3,153	4,101	4,101	5,093	4,085	4,249	3,353	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,153	4,101	4,101	5,093	4,085	4,249	3,353	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	講座数	28	28	28	28	28	28	29
	受講者数	2,090	2,167	2,206	2,318	2,103	2,093	

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	文化総合講座補助	3,153	3,153	文化総合講座補助	3,353	文化総合講座補助

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
①	受講率%	70%	63%	65%	65%	70%	受講生／定員
②	学習成果発表会 出品・出演者数	316人 443人	269人 380人	279人 500人	280人 500人	320人 450人	上段（展示の部出品者数） 下段（舞台発表者数）
③	学習成果発表会 参観者延べ人数	1660人	1500人	1550人	1550人	1600人	

（問題点・課題分析）	<p>人数があまり集まらない講座においても日本の伝統的文化の継承と言った観点から、継続して開講して行く必要がある。</p>
他区の実況	（実施 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	ジュニア講座をより強化し、子どもの参加者を増やす。	子どもの参加者を増やすとともに伝統文化の継承を図る。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区民の文化向上のために寄与し、優先度が高い

議会議事録（要旨）	
-----------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	女性団体補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	服部好恵	内線	3352
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	女性団体補助（01-11-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 39 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	女性団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成を期することにより、区民の社会教育振興に寄与する。				
対象者等	女性団体				
内容	「補助団体」平成22年4月現在				
	団体名	代表者	会員数		
	三河島母の会	小沢 よし子	111名		
	尾久母の会	阿久津 敬子	380名		
	南千住母の会	石塚 愛子	164名		
	日暮里母の会	上村 詳子	75名		
	荒川区婦人学級連絡会	田中 峯二子	23名		
	荒川区更生保護女性会	遠田 茂子	672名		
経過	< 補助団体数 > 平成3年度～ 5団体（南千住母の会 三河島母の会 尾久母の会 日暮里母の会 荒川区婦人学級連絡会） 平成4年度～ 6団体（荒川区女性団体の会の加入） 平成6年度～ 7団体（荒川区更生保護婦人会の加入） 平成12年度～ 6団体（荒川区女性団体の会が文化青少年課へ移管された） 平成16年度～ 6団体（荒川区更生保護婦人会が荒川区更生保護女性会に団体名変更）				
必要性	女性団体の行う地域事業は、地域活動や社会教育の発展につながっている。そのため、今後とも女性団体の活動の支援が必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	600	600	600	600	600	600	600	
決算額（22年度は見込み）	600	600	600	600	600	600	600	
人件費	/	948	948	342	339	162	/	
【事務分担量】（%）	/	11	11	4	4	2	/	
合計（+）	600	1,548	1,548	942	939	762	600	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	600	1,548	1,548	942	939	762	600	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	補助団体数	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金	事業・活動費等	600	600	事業・活動費等	600	事業・活動費等

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	会員数	1,575	1,577	1,515	1,425	1,500	
	団体数	6	6	6	6	6	現在の団体数を継続していく。

（問題点・課題分析）	会員の高齢化が進み、若年層の加入促進が必要である。
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
地域活動等を通じて、若年層の加入促進を行うよう指導・助言等を行う。	女性団体の継続・強化を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	地域活動や社会教育の発展に寄与している。

議会議況（要旨）	
----------	--



# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	青年団体連合会補助	<b>部課名</b>	教育委員会事務局社会教育課	<b>課長名</b>	佐藤泰祥
		<b>担当者名</b>	横山 寛	<b>内線</b>	3355
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	青年団体連合会補助（01-11-02）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	48 年度	<b>根拠</b>	荒川区補助金等交付要綱	
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	生涯学習活動の支援[04-12]			
<b>目的</b>	青年団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成を期することにより、区民の社会教育振興に寄与する。				
<b>対象者等</b>	荒川区青年団体連合会 会長 俵山 博充				
<b>内容</b>	<p>&lt; 補助団体 &gt; 荒川区青年団体連合会</p> <p>&lt; 青年団体連合会加盟団体 &gt; 10団体                  荒川一丁目本町会青年部      ふるさと荒川ふれあい広場                  ユーセブentakローズクラブ      二の坪町会青年部      荒川区商連青年部                  Mu - kyoca      Dreamsあらかわバンド会      心の会                  寄せ鍋      代表バンド</p> <p>&lt; 平成21年度活動状況 &gt;                  5月： 総会                  6月： スポーツ大会（ボーリング大会）                  10月： あらかわ青年大会（あらかわ路まつり）                  1月： スポーツ大会                  2月： 冬期研修      その他、毎月理事会を開催</p>				
<b>経過</b>	昭和43年 荒川区青年団体連合会結成（40団体・400人参加） 都内で8番目の青年団体連合体 平成10年 結成30周年記念事業として「フレンドシップ神津島」を実施 平成20年 結成40周年を迎えた				
<b>必要性</b>	これまで青年団体は多くの課題を抱えながらも、青年大会を始め冬期研修やスポーツ大会等を実施してきたが、青年団体活動の活性化に向けて、団体の自主財源のみでは実施が困難であり、財政的な支援は必須である。				
<b>実施方法</b>	（1直営）      （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	257	257	257	257	257	257	257	
決算額（22年度は見込み）	257	257	142	257	257	257	257	
人件費			517	512	932	895		
【事務分担量】（%）			6	6	11	11		
合計（+）	257	257	659	769	1,189	1,152	257	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	257	257	659	769	1,189	1,152	257	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
加盟団体数	11	10	9	8	8	10	10	

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	19 負担金補助 及び交付金	青年団体連合会補助	257	青年団体連合会補助	257	青年団体連合会補助	257

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
標	加盟団体数	8	8	10	10	10	

（問題点・課題）	新しい会長のもとで3年目を迎える青年活動だが、活動できる会員の絶対的な不足という状況はいまも変わらず、新しい団体や会員の獲得が急務である。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	年間事業を通して新たな青年団体の加盟促進と、団体活動を推進できる役員体制の強化を図る。	今後の組織の運営についてもより積極的な議論が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	地域活動や社会教育の発展に寄与している。

況議（要旨）	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	少年団体指導者連絡会補助	<b>部課名</b>	教育委員会事務局社会教育課	<b>課長名</b>	佐藤泰祥
		<b>担当者名</b>	清水正人	<b>内線</b>	3355
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	少年団体指導者連絡会補助（01-11-03）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	48 年度	<b>根拠</b>	荒川区補助金等交付規則	
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	生涯学習活動の支援[04-12]			
<b>目的</b>	少年団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成を期することにより、区民の社会教育振興に寄与する。				
<b>対象者等</b>	荒川区少年団体指導者連絡会（以下「荒少連」と略す）				
<b>内容</b>	補助団体 荒少連 加盟団体 16 団体 南千住一丁目東町町会子ども会 南千協和子ども会 南千住中央町会子ども会 新光子ども会 荒川交通少年団 南千住六丁目本町会青少年部 銀成町会青少年部 西尾久中町会青少年部 レインボー子ども会 西尾久八丁目町会青少年部子ども会 ウェスタンエイト子ども会 尾久地区青少年団体連合会 ユーセブン・タクローズクラブ・タクローズ子ども会 東一キッズクラブ 尾久母の会子ども会 尾久交通少年団 特別団体会員 5 団体 リバーパーク汐入町会 胡録和太鼓 九十九太鼓 南千住協和会 十久日会 個人会員 160 名 シニアリーダー 18 名				
<b>経過</b>	昭和40年 荒川区少年団体指導者連絡会設立 平成17年2月 荒川区少年団体指導者連絡会40周年記念式典・祝賀会開催 平成22年3月 荒川区少年団体指導者連絡会45周年記念式典・祝賀会開催				
<b>必要性</b>	異年齢集団の仲間や友達と過ごすことが少なく、体験の不足などにより集団行動が苦手で、協調性に欠ける子どもが増えている中、子どもが様々な体験をする機会を増やすために子ども会組織の健全な育成は必要である。				
<b>実施方法</b>	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		257	257	257	300	300	300	300
決算額（22年度は見込み）		257	257	257	300	300	300	300
人件費			948	517	512	508	895	
【事務分担当】（%）			11	6	6	6	11	
合計（+）		257	1,205	774	812	808	1,195	300
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		257	1,205	774	812	808	1,195	300
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>
	加盟団体	19	21	21	20	21	21	
	個人会員	168	166	169	165	156	160	

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金・交付金	荒少連補助金	300	荒少連補助金	300	荒少連補助金	300

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	加盟団体数（団体）	20	21	21	21	22	
	個人会員数（名）	165	156	160	160	170	
	シニアリーダー数（名）	8	11	14	18	20	

（問題点・課題分析）	地域で子どもを育てるといった感覚が薄れている。個人会員数が減少傾向にある。
他区の実況	（実施 10 区 未実施 12 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	子ども会大会や加盟団体交流会等の行事の中で、加盟団体同士の交流を図りながら、子ども会の数を維持し、個々の子ども会活動の充実につながるよう、荒少連に助言・指導する。	地域の子どもが子ども会に加入できる可能性を残していくとともに、加入している子どもたちに子ども会活動を通じた豊かな経験をさせる効果が期待できる。
	地域で子どもを育てることの大切さを伝え、個人会員を増やしていけるよう、支援する。	個人会員の増加は、荒少連の活動を内外から支え、活動の充実や子ども会づくりにつなげる効果が期待できる。
	荒少連シニアリーダー部のさらなる活性化を支援する。	小中学生と年齢の近いシニアリーダーが活躍することにより、子ども会活動の発展や活性化につなげる効果が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	子ども体験活動を支えている団体への支援であり、優先度が高い。

議会議決要旨	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	人権教育推進費	<b>部課名</b>	教育委員会事務局社会教育課	<b>課長名</b>	佐藤泰祥
		<b>担当者名</b>	高松紀子	<b>内線</b>	3355
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	人権教育推進費（01-12-01）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
<b>開始年度</b>	昭和 平成 48 年度	<b>根拠</b>			
<b>終期設定</b>	有 無 年度	<b>法令等</b>			
<b>実施基準</b>	法令基準内 都基準内 区独自基準	<b>計画区分</b>	計画	非計画	
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	生涯学習活動の支援[04-12]			
<b>目的</b>	基本的人権を尊重することの大切さを正しく理解し、これを体得することができるよう学習の機会を提供する。				
<b>対象者等</b>	区民一般				
<b>内容</b>	<p>平成19年度 みんなで人権を考える講座「携帯電話・インターネットとの上手なつきあい方」 講師：教育委員会指導室統括指導主事・平田英司/尾久警察署生活安全課・中村慶太氏 内容：「ビデオ視聴」グループでの話し合い（情報交換）まとめ・講評</p> <p>平成20年度 みんなで人権を考える講座・ワークショップ「いじめ・いのちを損なうもの・自殺を防止するため」 講師：心の東京革命推進協力議会専門委員「あらかわの心」推進運動区民委員・星一郎氏 内容：ビデオ視聴「いのちのコトバ」講義「ファミリールール」づくり 話し合い（情報交換）まとめ・講評</p> <p>平成21年度 みんなで人権を考える講座・ワークショップ「コツ通りを考えるpart.2」（part.1は18年度に実施） 講師：荒川ふるさと文化館学芸員 内容：コツ通りのイメージについての参加者同士の話し合い。コツ通りの歴史を知ることによる、思い込みや固定観念の排除、参加者が気づきを得る講座。 みんなで人権を考える講座・人権ワークショップ「三河島の今昔～近代史から地域を考える～」 講師：東京外国語大学国際日本研究センター 友常勉氏 内容：三河島水再生センター及びその周辺の歴史を題材とした、参加者が改めて地域を深く考え、気づきを得る講座</p>				
<b>経過</b>	平成9年度までは、部落解放同盟荒川支部（以下「支部」と略す）に対して補助金を交付 平成10年度から、一部の事業について支部と共催。 平成13年度より、サマーキャンプと女性交流研修を廃止。 平成14年度は、デイキャンプ、地域交流教室（子ども会）、青年スポーツ交流会、地域交流教室（スポーツ等）を一般施策化。				
<b>必要性</b>	すべての区民の人権が尊重される社会の実現に寄与するため必要である。				
<b>実施方法</b>	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	118	118	44	104	104	104	104	
決算額（22年度は見込み）	46	29	10	0	9	43	104	
人件費		948	603	472	423	244		
【事務分担量】（%）		11	7	5	5	10		
合計（+）	46	977	613	472	432	287	104	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	46	977	613	472	432	287	104	
<b>実績の推移</b>								
	<b>事項名</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>
	講座（数）	1	1	2	1	1	2	
	参加者数	15	50	50	50	88	60	

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	講師・託児謝礼	0	講師・託児謝礼	30	講師・託児謝礼
一般需用費	講座用消耗品費	9	講座用消耗品費	13	講座用消耗品費	14	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	講座への参加者数	50	88	60	60	60	

（問題点・課題）	<p>・生活の中にある、身近な問題（高齢者・外国人・障がい・性・ワークライフバランス・児童虐待・いじめ・命等）を人権問題として捉え、人権意識を高めていく必要がある。</p>
他区の実施状況	<p style="text-align: center;">（実施 16 区 未実施 区）</p> <p>人権教育事業実施状況調査結果より（H22.3東京都教育庁地域教育支援部） ただし、本調査は首長部局で行われている人権学習・人権啓発事業は対象としていないため、教育委員会以外の事業は反映されていない。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
人権教育講座を単独で考えるのではなく、他の講座開催などにも人権感覚を取り入れ、テーマ・対象を絞り込んで実施する。	区民が人権に関する問題を身近に捉えることができ、人権意識を理解することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	基本的人権を尊重することの大切さを正しく理解し、人権意識を高めていく必要があり、継続して実施する。

議（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	社会教育サポーター	<b>部課名</b>	教育委員会事務局社会教育課	<b>課長名</b>	佐藤 泰祥
		<b>担当者名</b>	恩幣いづみ	<b>内線</b>	3351
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	社会教育サポーター（01-19-01）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	17年度	<b>根拠</b>	荒川区社会教育サポーター設置要綱（平成17年9月制定）	
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>		
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	生涯学習活動の支援[04-12]			
<b>目的</b>	生涯学習に関する能力・技術などを持つ区民（個人・団体）を社会教育サポーター（人材バンク）として登録し、サポーターが地域における生涯学習活動への助言・指導を行うことにより、青少年健全育成及び生涯教育の振興を図る。				
<b>対象者等</b>	地域団体（町会・女性・高齢者・青少年対策地区委員等）、社会教育団体（青少年委員・PTA・文化・伝統工芸技術・少年・青年等）、前記団体・教職員等のOB、能力・技術をもつ個人・団体等地域活動に関心・興味をもっている区民。				
<b>内容</b>	社会教育サポーターが、生涯学習を進める区民・団体の求めに応じて、指導・助言などの活動を行う。当初の目標であった登録数100名については、初年度（17年度）で達成した。 平成17年度 検討・準備・実施（登録者：105名） 平成18年度 実施（登録者：127名（新規22名）） 平成19年度 実施（登録者：150名（新規23名）） 平成20年度 実施（登録者：179名（新規29名）） 平成21年度 実施（登録者：187名）*21年度末に登録者更新				
<b>経過</b>	平成17年度：サポーター登録者全体会の開催...サポーターによる「子ども会づくりのためのパネルディスカッション」を開催 平成18年度：サポーター登録者全体会の開催...講師：倉持伸江氏「大人の学び」についての講話と話し合い。 平成19年度：サポーター登録者全体会の開催...講師：佐々木英和氏「実年の学習・社会参加支援のヒント」講話と体験発表、サポーター間の交流を図るため、「社会教育サポーター通信」を発行。 平成20年度：サポーター登録者全体会の開催...講師：中村好江氏「地域における生涯学習支援活動の現状と課題」講話と体験発表、サポーター間の交流を図るため、「社会教育サポーター通信」を発行。 平成21年度：サポーター登録者全体会の開催...講師：松田道雄氏「これからの日本の地域活動と、そこで活躍できる社会教育サポーターの活動内容とは」講話と話し合い、「社会教育サポーター通信」を発行。				
<b>必要性</b>	区民の持つ技術・技能の活用を図るとともに、多様化する区民ニーズにこたえる社会教育サポーター制度は、生涯学習の推進に欠かせないものであり、必要性は高い。				
<b>実施方法</b>	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額		200	200	200	200	210	135	
決算額（22年度は見込み）		80	122	141	115	57	135	
人件費		1,034	1,793	573	853	1,141		
【事務分担量】（%）		12	21	21	30	42		
合計（+）	0	1,114	1,915	714	968	1,198	135	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	1,114	1,915	714	968	1,198	135	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>
	社会教育サポーター登録数		105	127	150	179	178	190
	社会教育サポーター活用数		1	30	50	57	47	60

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	サポーター講習会	20	サポーター講習会	23	サポーター講習会	52
食糧費	食糧費	10	食糧費	8	食糧費	18	
消耗品費	消耗品	0	消耗品	0	消耗品	11	
保険料	傷害保険料	116	傷害保険料	27	傷害保険料	54	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	登録者数	150	179	178	190	200	登録者数
	活用数	50	57	47	60	100	サポーター活動数

（問題点・課題分析）	<p>登録者数は増えているが、活動数の伸びが小さい。より多くのサポーターに活動に参加してもらうために、能力・技術の活用方法を検討する必要がある。</p> <p>潜在的なサポーター需要は多いと考えられるため、制度について一層の周知を図る必要がある。</p>
他区の実況	（ 実施 0 区                      未実施 22 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報、CATV、HPなどでサポーター制度のPRに努める。	サポーターを活用したい区民に広く周知できる。
区で実施している様々な行事や社会教育団体での活用方法を検討する。	自主的な学習グループ・町会団体などへの更なる活用場が広がる。
サポーター登録、派遣依頼申請方法を改善する。	サポーターの活動実績や、サポーターとの調整状況等の情報がスムーズに提供できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	青少年の健全育成・生涯教育の振興を図るために、区民の協力を得る事業として、優先度が高い。

議会議案（要旨）	平成19年 区民人材の活用方策について
----------	---------------------



# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	団塊等地域活動支援講座 (あらかわ地域デビュー支援講座)	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤 泰祥
		担当者名	高松 紀子	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(22年度)					
事務事業の種類	新規事業 ( 22年度 21年度 )	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 20 年度	根拠			
終期設定	有 無 21 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	これまで地域になじみの薄かった団塊世代前後の区民に対して地域参加を促すための学習機会を提供する。また、新たな地域活動の担い手を発掘、育成することを目的とする。				
対象者等	団塊世代前後(概ね50歳から70歳)の退職者や退職直前、また子育て後などの世代を核とし、今後地域での活動を望む区民。				
内容	<p>地域活動を始めするための基本的なスキルを身につける学習をワークショップ形式で実施。この他、地域活動現場を訪問。</p> <p>21年度概要(2期生)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会場...荒川山吹ふれあい館</li> <li>・実施時期及び回数...平成21年11月～平成22年1月(全7回)</li> <li>・申込者数...26名(うち、修了者数13名) 修了要件:全7回中4回以上の出席かつ1ヶ所以上の地域活動訪問</li> <li>・費用...無料</li> <li>・内容...第1回「想いを共有する」第2回「わがまちの課題発見」第3回「わがまちの難問解決のアイデア」第4回「心を伝える話し方」第5回「上手な話し合いの進め方」第6回「地域活動訪問を振り返る」第7回「輝く私の地域活動プラン」</li> </ul> <p>この他、参加者の興味に応じて、地域活動訪問を実施。                  地域活動訪問先:ECセンター、東京グル、おもちゃ図書館子育て交流館、フリジア、あふネット、荒川手輪の会、10-ブリッジ、ころばん体操、子ども劇場荒川・台東・文京、多文化共生センター東京、ふれあい粋・活館</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修了生のその後...活動訪問した団体に引き続き参加することから地域活動を始めた人や山吹ふれあい館でパン教室を開催している人など、様々な形で地域に関わり始めている。また、3/10に1期生、2期生合同の情報交換会を実施し、交流を行った。</li> </ul>				
経過	<p>区における位置づけ                  基本計画(H19.3)における「区民の主体的な区民の参画と連携強化」の中に位置づけられ、総務企画課において、H19.11「団塊世代活動支援コーナー」を開設した。区では、このコーナーを中心として、社会教育課・社会福祉協議会・シルバー人材センター・JOBコーナー町屋(産業経済部)等と連携して事業を展開することとしている。</p> <p>生涯学習推進計画(20.3)における位置づけ                  重点目標5「人材育成と地域活動へのしくみづくり」に位置づけられている。                  平成20年度より実施、21年度完了。22年度開校予定の荒川コミュニティカレッジに引き継ぐ。</p>				
必要性	今後地域の新たな担い手として活躍することが期待される団塊世代等区民の地域活動を促すきっかけとして必要である。				
実施方法	( 3委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 事業の実施は事業者へ委託。(H20,21 NPOサポートセンター) 運営全般、PR、団体との調整は職員も担当。				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額						2,100	2,000	0
決算額(22年度は見込み)						2,002	1,998	
人件費						2,541	2,036	
【事務分担量】(%)						30	25	
合計(+)		0	0	0	0	4,543	4,034	0
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		0	0	0	0	4,543	4,034	0
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	講座修了生					27	13	

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	消耗品		12			
委託料	企画運営及びコンサルティング等業務委託		1,990	企画運営及びコンサルティング等業務委託	1,998		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	講座修了者数		27	13	0		

（問題点・課題分析）	講座修了者を地域活動に結びつけるしくみづくりが課題である。
------------	-------------------------------

他区の実施状況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中野 「NPOと団塊世代・子育て終了世代などをコーディネート NPO・地域活動フェスティバルinなかの」</li> <li>・港 「団塊の世代等意識調査」「チャレンジコミュニティ大学」</li> <li>・足立 「団塊の世代の地域回帰推進事業」</li> <li>・杉並 「すぎなみ地域大学」「すぎなみ学倶楽部」</li> <li>・北 「シニア元気塾」「どん！MY起業（シニア対象）」</li> <li>・葛飾 各種ボランティア講座「シニア活動支援センター」開設</li> <li>・千代田 「NPO・ボランティアとの協働に関する政策提案制度」</li> <li>・文京 「団塊世代お帰りなさいパーティー」</li> <li>・台東 「高齢者再就職総合セミナー～団塊の世代を中心として～」</li> <li>・練馬 「地域福祉パワーアップカレッジ」</li> <li>・大田 「団塊～シニア世代のためのボランティア体験セミナー」</li> <li>・江東 「シニア世代地域活動入門セミナー」</li> <li>・品川 「しながわシニアネット」「サボしながわ」</li> <li>・中央 「中央区民カレッジ」</li> <li>・目黒 「協働事業提案」</li> <li>・江戸川 「江戸川総合人生大学」</li> <li>・豊島 「団塊プロジェクト」</li> <li>・墨田 「団塊アンケート」</li> <li>・新宿 「生涯現役塾」</li> <li>・世田谷 「生涯現役プロジェクト」</li> <li>・板橋 「団塊の世代に関するセミナー」</li> <li>・渋谷 「シニアいきいき大学」</li> </ul>

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
改善・見直し	休止・完了	荒川コミュニティカレッジにおいて、内容をより充実して実施する。

議（会）質（問）状	H18 3定 「団塊世代の人材活用について」 H18 4定 「団塊世代の受け皿作りと区の役割について」 H19 2定 「団塊世代を始めとする中高年の社会参加に向けた受け皿整備について」
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	(仮称) 吉村昭記念文学館関連事業		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
			担当者名	坂入康弘	内線	3353
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(22年度)	(仮称) 吉村昭記念文学館推進事業(01-15-01) 吉村昭記念事業(01-15-02)					
事務事業の種類	新規事業(22年度 21年度)		建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠 法令等		
終期設定	有	無	年度			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[ ]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]				
目的	郷土を代表する作家、故吉村昭氏の業績を記念する(仮称)吉村昭記念文学館の設置に向けて、文学館の内容に関する検討を進めると共に、氏を追悼するイベントや作品の普及啓発を行う。					
対象者等	区民ほか					
内容	<p>(仮称)吉村昭記念文学館推進委員会 学識経験者、専門有識者、地域関係者等からなる推進委員会を設置し、(仮称)吉村昭記念文学館基本構想に基づく展示等に関する具体的な計画の検討や、文学館設置に向けた幅広い議論を行う。</p> <p>吉村昭記念企画展 吉村昭氏の文学世界について紹介し、その普及啓発に努めるため、寄託資料等を用いた企画展示を命日にあたる7月(6月~7月)に行うほか、区立図書館と連携した小規模な展示等を行う。</p>					
経過	<p>平成18年7月31日吉村昭氏没</p> <p>平成18年11月 文学館のあり方に関する懇談会実施(~19年3月)</p> <p>平成19年1月 吉村昭氏追悼講演会(瀬戸内寂聴氏らによる鼎談)</p> <p>平成19年6月 (仮称)吉村昭記念文学館基本構想委員会(~20年3月)</p> <p>平成19年7月 吉村昭氏追悼講演会と座談会</p> <p>平成20年7月 吉村昭氏追悼イベント「吉村昭の世界」</p> <p>平成20年7月 (仮称)吉村昭記念文学館推進委員会(~20年3月)</p> <p>平成21年6月 平成21年度吉村昭記念企画展「作家・吉村昭のふるさと ~あらかわ・につぼり~」</p> <p>平成21年6月 (仮称)吉村昭記念文学館推進委員会</p> <p>平成22年6月 平成22年度吉村昭記念企画展「作家・吉村昭の交遊録」</p> <p>平成22年6月 (仮称)吉村昭記念文学館推進委員会</p>					
必要性	<p>荒川区出身の優れた作家である吉村氏の業績を後世に伝えることは、吉村氏と同時代に生きる私たちの責務である。将来の荒川区民が、吉村文学を通して、より深く文学に触れたり、個々の人間性を高めるとともに、荒川区における文化を深めていくことに寄与する機能が望まれる。</p> <p>こうした文学館の構築に向け、具体的な検討を進めるとともに、区民への周知と理解を図り、区民の参画による文学館づくりを推進していくことが大切である。</p>					
実施方法	<p>(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>学芸員資格を有する専門非常勤職員を採用し、吉村文学に関する調査研究を実施している。</p>					

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額			10,569	13,094	19,860	20,662	21,709	
決算額(22年度は見込み)			11,004	12,432	14,730	15,672	21,709	
人件費			3,586	8,540	21,822	23,623		
【事務分担量】(%)			42	100	400	500		
合計(+)	0	0	14,590	20,972	36,552	39,295	21,709	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	14,590	20,972	36,552	39,295	21,709	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	記念講演会等参加者			1,250	450	600	90	
	記念企画展示来場者					2,159	1,738	

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
01報酬	非常勤職員報酬	5,457	非常勤職員報酬	7,906	非常勤職員報酬	8,126	
04共済費	社会保険料	618	社会保険料（非常勤）	990	社会保険料（非常勤）	1,012	
08報償費	委員謝礼、講師謝礼	155	委員謝礼、講師謝礼	275	委員謝礼、講師謝礼	965	
09旅費	費用弁償等	207	費用弁償等	286	費用弁償等	777	
11需用費	消耗品、ポスター印刷等	645	消耗品、ポスター印刷等	1,057	消耗品、ポスター印刷等	1,906	
12役務費	所蔵資料保管業務等	211	所蔵資料保管業務等	215	所蔵資料保管業務等	1,173	
13委託料	コンサル委託等	5,774	コンサル委託等	3,669	コンサル委託等	6,266	
14使用料	会場使用料	463	会場使用料等	4	会場使用料等	539	
18備品購	自筆原稿・書簡等	1,200	自筆原稿、書棚等	1,272	自筆原稿、書棚等	945	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	記念講演会等の参加人数	450	700	90	100	100	20年度以降、企画展と連動した講演会として実施する。
	吉村昭企画展来場人数		2,159	1,738	2,000	2000	毎年秋に吉村昭企画展を実施する。(H21年度は6月・H22年度は7月に実施)

(指標分)	<p>文学館の設置に向けては、区民に対する吉村文学のさらなる周知のみならず、広範な文学、あるいは芸術文化全般の普及啓発に努めることにより、文学館運営のための土壌を豊かにしていく必要がある。そこで、企画展示や図書館等における日常的な作家紹介、区報やHP等を通じた情報提供などを行うことにより、区民意識の醸成を図るとともに、毎年、氏を記念する企画展・講演会等を継続して実施し、参加者に対するアンケート調査を通じて、区民ニーズの把握に努める必要がある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 12 区 未実施 10 区）</p> <p>文学館設置区 新宿、渋谷、世田谷、台東、江東、大田、中央、文京、北、目黒、杉並、練馬</p>

問題点・課題の改善策検討	
	改善により期待する効果
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	
平成22年度策定予定の複合施設基本計画を踏まえ、文学館において「展開されるべき事業」と「必要な施設内容」という視点から実施計画の検討を進める。	文学館独自の事業と他施設との連携事業の方向性を明確にするとともに、設置に向けた準備を円滑に行える。
文学館の開設に向け、資料整理及びさらなるデータベース化作業のための作業スペースを確保する。	さらに具体的な文学館の展示内容を検討することができる。
これまで人物紹介的な内容で進めてきた企画展示を、吉村作品群の紹介に切り替える。	区民に向けた普及啓発をさらに進めることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	早急に施設建設に関する具体的な議論を進める必要がある。また、広く区民に対して、吉村昭という作家とその作品の紹介を継続して行うことにより、文学館設置に向けた区民意識の醸成を図る必要がある。

議会議決 (要旨)	<p>H18一 吉村昭氏の記念文学館あるいは図書館併設の記念文庫をつくってはどうか</p> <p>H18三 記念館の設置を要望する</p>
--------------	-----------------------------------------------------------------------

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤 泰祥
		担当者名	市山 正昭	内線	3 3 5 1
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費(01-01-01) 清里高原ロッジ・少年自然の家(施設改修)(01-01-02)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	58 年度	根拠	荒川区立清里高原ロッジ条例、同施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区立清里高原少年自然の家条例、同施行規則	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	[ ロッジ ] 区民に、山村の中での生活を体験するとともに山村地域住民との交流を深める場を提供することにより、区民の健康と福祉の増進を図る。 [ 自然の家 ] 豊かな自然環境の中での集団生活を通じて、明日を担う少年の豊かな情操と自律、協同の精神を養い、創意と活力にあふれる人間形成を図る。				
対象者等	1 荒川区内の青少年団体その他の社会教育関係団体（文化・スポーツ・自然観察・野外活動） 2 区立小・中学校（移動教室・夏期学園等の教育活動） 3 区内在住者、区内在勤者及びその家族等（文化・スポーツ・自然観察・野外活動）				
内容	【開設】昭和58年4月15日 【所在地】山梨県北杜市高根町清里3545 - 5 【定員】ロッジ35名、少年自然の家200名 【宿泊室】ロッジ 12畳5室、9畳(ﾊｯﾄ)1室、研修室洋間55㎡(34畳)、談話室、食堂、浴室 少年自然の家 24.5畳10室、研修室24.5畳1室、リーダー室10畳2室・8畳2室、 食堂、浴室、体育室 【土地面積】32,322㎡ 【構造】鉄筋コンクリート造2階建 【建物面積】延3,999.96㎡(ロッジ809.99㎡、自然の家3,189.97㎡) 【面積比】ロッジ：自然の家＝2：8 【休業日】 1月1日から4月28日（当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、当該日の直前の金曜日）まで。 11月5日(当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、当該日の直後の月曜日)から12月31日まで。 （平成21年度の開設は、平成21年4月29日から平成21年11月4日まで） （平成22年度の開設は、平成22年4月29日から平成22年11月4日まで）				
経過	1 建設費 ロッジ 207,452千円 自然の家 603,099千円 2 管理運営 昭和58年4月1日～平成14年3月31日 高根町と管理委託に関する協定（10年間×2） 平成14年4月1日～(株)ニッコトラストに業務委託 平成18年4月1日～(株)ニッコトラストが指定管理者として業務を実施 3 平成16年11月1日高根町を含む7市町村が合併し、北杜市となる。				
必要性	荒川区内では体験することが難しい自然とのふれあいや、小中学校の校外活動を行う場としての役割は大きい。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 指定管理者：株式会社 ニッコトラスト				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	71,114	66,608	45,700	51,792	50,731	77,816	75,546	
決算額（22年度は見込み）	68,931	62,715	42,885	50,792	50,304	77,499	75,546	
人件費		5,291	2,989	2,989	2,541	2,199		
【事務分担量】（％）		265	35	35	30	27		
合計（＋）	68,931	68,006	45,874	53,781	52,845	79,698	75,546	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	23,699	21,197	0	0	0	16,000	19,000	
一般財源	45,232	46,809	45,874	53,781	52,845	63,698	56,546	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	一般利用者（人）	3,672	2,759	2,259	2,288	2,260	2,044	2,300
	学校利用者（人）	7,469	6,981	7,587	7,856	7,704	7,674	7,700

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	職員旅費	管理運営指導旅費	128	管理運営指導旅費	104	管理運営指導旅費	150
	職員旅費	工事立会旅費	213	工事立会旅費	103	工事立会旅費	228
	一般需用			家屋等修繕費	1,300	消耗品費	226
	委託料	指定管理料	40,900	指定管理料	50,560	指定管理料	51,287
	使用料及	土地賃借料	2,773	土地賃借料	2,647	土地賃借料	2,648
	工事請負	工事請負費	6,290	工事請負費	22,785	工事請負費	20,618
	備品購入					備品購入費	389

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	利用人数（人）	10,144	9,964	9,718	10,000	10,500	延べ利用者数
	宿泊部屋稼働率（％）	36.2	36.7	38.1	40.0	45.0	利用部屋数 / 稼働部屋数
	利用者1人当たりの維持管理コスト（円）	4,647	4,396	5,486	5,409	5,400	決算額 / 利用者数 コスト算出の決算額は家屋等修繕費及び工事関係費を除いた額

（問題点・課題）	<p>開設から27年が経過しており、設備を含めた計画的修繕が必要である。 少年自然の家は学校の利用が中心となり、安定的な運営を図れるが、ロッジの利用率の向上が課題である。 重油・食材の高騰によって管理・運営経費が増大する等、物価の影響を受けやすい。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
点検等により修繕必要箇所の抽出を行い、計画的に修繕及び工事が行えるよう検討する。	施設の維持及び利用者の快適性向上等の解消を図ることができる。
駅等へのポスターの掲出や区報等でのPRの強化、近隣観光施設との連携により、新たな利用者の掘り起こしを行う。	利用人数の増大が期待できる。
利用者のニーズの把握と効果的な運営のために、指定管理者との連携の強化を図る。	利用者のニーズに沿った効率的な運営により、指定管理料の適切な支出を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区民の健康増進と福祉の増進、児童生徒の体験活動の場を提供するため、必要である。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	町屋文化センター管理運営費	<b>部課名</b>	教育委員会事務局社会教育課	<b>課長名</b>	佐藤泰祥
		<b>担当者名</b>	服部好恵	<b>内線</b>	3352
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	町屋文化センター管理運営費（01-01-01）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
<b>開始年度</b>	昭和 平成 63 年度	<b>根拠法令等</b>	荒川区立町屋文化センター条例、同施行規則		
<b>終期設定</b>	有 無 年度				
<b>実施基準</b>	法令基準内 都基準内 区独自基準	<b>計画区分</b>	計画	非計画	
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>				
	<b>政策</b>				
	<b>施策</b>				
<b>目的</b>	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習、文化の欲求を満足させる機会をつくとともに、学習、文化活動の推進を図る。				
<b>対象者等</b>	荒川区内在住・在勤・在学者				
<b>内容</b>	1 開設 昭和63年11月1日 2 所在地 荒川区町屋7-20-1 3 土地面積 4,137.28㎡（イーストヒル町屋）の一部 4 延床面積 2,400㎡ 5 構造 鉄筋コンクリート造3階建 6 施設面積 多目的ホール188.80㎡(椅子席154名収容)、音楽練習室60.78㎡、ふれあい広場480.41㎡ 第1会議室64.08㎡(36名収容)、第2会議室65.61㎡(33名収容) 第3会議室68.57㎡(45名収容)、第4会議室 74.47㎡(45名収容)				
<b>経過</b>	昭和63年11月 施設管理・運営業務を（財）荒川区地域振興公社（ACC）に委託 平成18年4月～21年3月 指定管理者による運営 平成21年4月～24年3月 指定管理者による運営（更新）				
<b>必要性</b>	文化総合講座の開講、各種教室、施設の貸出し等、区民の生涯学習のニーズに合った施設であるため必要性は高い。				
<b>実施方法</b>	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 指定管理者：財団法人荒川区地域振興公社				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	48,763	55,541	43,634	40,213	54,489	37,986	35,933	
決算額（22年度は見込み）	47,629	51,358	41,185	40,202	52,104	36,695	35,933	
人件費		2,586	2,562	4,697	2,710	1,628		
【事務分担量】（％）		30	30	55	32	20		
合計（＋）	47,629	53,944	43,747	44,899	54,814	38,323	35,933	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	47,629	53,944	43,747	44,899	54,814	38,323	35,933	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>
	多目的ホール（利用件数）	1,141	1,149	1,185	1,192	1,143	1,161	1,200
	音楽練習室（利用件数）	1,059	1,090	1,135	1,137	1,139	1,160	1,200
	第1～4会議室（利用件数）	3,306	3,422	3,390	3,509	3,670	3,744	4,000
	ふれあい広場（利用件数）	258	353	367	379	340	376	400

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	上下水道料	0	上下水道料	0	上下水道料	0
委託料	指定管理料	23,482	指定管理料	23,429	指定管理料	23,429	
負担金補	管理組合管理費	12,504	管理組合管理費	12,504	管理組合管理費	12,504	
	特別修繕費		特別修繕費		特別修繕費		
備品購入	備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	0	
工事請負	工事請負費	16,118	工事請負費	763	工事請負費	0	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	使用稼働率（％）	76.0	74.5	76	80	80	使用回数/使用可能回数
	利用者数（人）	172,440	170,748	164,220	175,000	200,000	延利用者数
	カルチャー講座受講者数（人）	6,873	6,534	6,290	7,000	7,400	延受講者数

（問題点・課題分析）	<p>開設から20年以上経過しており、施設の老朽化や設備・備品の劣化・不調が相次ぎ、空調設備の改善や、会議室の椅子の買い替え、多目的ホールの音響設備の更新等を行ってきた。今後は、トイレや電気設備の改修、備品の修繕等についても計画的に行う必要がある。</p>
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
トイレや備品等の修繕を行う。	快適な利用環境により、利用率の向上が期待できる。
指定管理業務に加え、指定管理者による自主事業を促す。	多様化する区民ニーズに応えることにより、利用者数、施設稼働率の向上が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	生涯学習の場を提供する社会教育施設として運営するために必要である。

況議（要質問）	
---------	--



# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	生涯学習センター管理運営費	<b>部課名</b>	教育委員会事務局社会教育課	<b>課長名</b>	佐藤泰祥
		<b>担当者名</b>	藤原綾子	<b>内線</b>	3351
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	生涯学習センター管理運営費(01-01-01)				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
<b>開始年度</b>	昭和 平成 9年度	<b>根拠法令等</b>	荒川区立生涯学習センター条例・施行規則		
<b>終期設定</b>	有 無				
<b>実施基準</b>	法令基準内 都基準内 区独自基準	<b>計画区分</b>	計画	非計画	
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	生涯学習活動の支援[04-12]			
<b>目的</b>	区民の生涯にわたる学習の場の提供や多様化する学習要望への対応として、区民のニーズを考慮しながら「区民カレッジ」や「IT講習会」等の講座を開催するとともに、生涯学習の情報提供、学習相談など、学習活動の推進を図る。また、区内にある専修学校は、高い専門性や先見性を持つ教育機関であるため、それを活用して、区民に対する公開講座の開催を要請し、新しい学習機会の提供を拡大し、生涯学習の普及・啓発を図る。				
<b>対象者等</b>	区民一般 各種講座などは、18歳以上の在住・在勤・在学者を対象とする。				
<b>内容</b>	<p>【開設】H9.7.1</p> <p>【所在地】荒川区荒川3-49-1(教育センターと併設)</p> <p>【土地面積】6,579.78㎡</p> <p>【延床面積】2,970.35㎡(4530.36㎡のうち)</p> <p>【構造】鉄筋コンクリート4階建(うち1・3・4階部分)</p> <p>【施設内容】小会議室4室(64㎡、30人程度)、大会議室(128㎡、80人程度)、音楽室(128㎡、40人程度)、多目的室(128㎡、60人程度)、学習室(64㎡、30人)、情報提供コーナー(64㎡)、体育館(700㎡)、多目的広場(3,486㎡)</p> <p>【利用時間】午前9時～午後10時</p> <p>【休館日】年末年始(12月29日～1月3日)・定期清掃等時の臨時休館</p> <p>【主な講座】区民カレッジ、専修学校の公開講座、IT講習会等</p>				
<b>経過</b>	<p>【H9年度】7月開設</p> <p>【H16年度】施設運営等業務を「株読売・日本テレビ文化センター」に委託</p> <p>【H18年度】「株読売・日本テレビ文化センター」が指定管理者として業務を実施</p>				
<b>必要性</b>	生涯学習の場として、生涯学習センター施設の使用件数が年々増加している。「区民カレッジ」についても定員を超える応募があり、区民の生涯学習に対する意欲が感じられる。生涯学習推進計画に基づき、生涯学習センターの各事業を充実し、生涯学習の一層の普及・啓発を行っていく必要性は高い。				
<b>実施方法</b>	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	指定管理者：株式会社読売・日本テレビ文化センター				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	71,017	65,954	66,428	71,576	80,974	83,010	88,896	
決算額(22年度は見込み)	67,470	64,343	56,142	68,544	79,784	74,414	88,896	
人件費		4,310	1,366	2,989	3,754	3,868		
【事務分担量】(%)		50	16	35	55	65		
合計(+)	67,470	68,653	57,508	71,533	83,538	78,282	88,896	
国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
その他(特定財源)	2,656	2,084	91	122	10,090	15,204	20,204	
一般財源	64,814	66,569	57,417	71,411	73,448	63,078	68,692	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	施設稼働(8施設)件数(件)	6,908	7,011	7,044	7,142	6,676	6,962	7,200
	区民カレッジ(講演・講座数、回数)	8、42	8、42	11、45	9、42	11、47	10、51	10、51
	IT講習会(講座数)	54	54	54	50	54	54	54
	IT自習室利用数(人)	3,797	3,445	2,071	1,342	929	750	800

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	近隣協力員謝礼	48	近隣協力員謝礼	48	近隣協力員謝礼	48
一般需用	体育館防護柵修繕	840					
委託料	指定管理料	54,270	指定管理料	55,167	指定管理料	55,874	
委託料	体育館耐震補強設計	999					
使用料	公有地賃借料	9,704	公有地賃借料	10,189	公有地賃借料	10,699	
使用料	PCリース	1,040	PCリース	1,040	PCリース	1,040	
工事請負	改修工事・耐震補強工事	12,883	改修工事	7,970	改修工事	20,953	
備品購入					備品購入	282	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	施設稼働率(%)	63	61	61	63	68	利用件数 / 利用可能数 (多目的広場、PC室を除く)
	区民カレッジ参加率(%)	76	75	77	80	85	講座平均人数 / 定員
	IT講習会受講率(%)	65	71	67	70	75	受講者数 / 定員

(問題点・課題)	施設稼働率の向上のために、区民ニーズの把握に努め、よりよい区民サービスの提供について検討する。区民カレッジ等の無断欠席や中途不参加者の減少のために、適正な受益者負担について、検討する。IT講習会については、より広いニーズに応えることを検討する。また、ITボランティア養成講座修了者の活用について検討する。
他区の実況	( 実施 22 区                      未実施 0 区 )

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
アンケート調査等を行う。	区民ニーズを反映した施設運営を行うことにより、利用率の向上が図れる。
区民カレッジ等の講座について、必要な受益者負担を求める。	真に希望する区民のみが参加することにより、区民カレッジ等の参加率の向上が図れる。
パソコン操作の初歩的な講座だけでなく、ブログ作成等、より広いニーズに応える講座を開催する。	継続的な受講により、受講率の向上を図ることができる。様々なニーズに対応するため、より多くの補助員が必要となり、ITボランティアの活用を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	生涯学習の場を提供する社会教育施設として運営するため必要である。

(状況)	H22 予特 子どもたちが群れて外遊びをする場所・機会の提供に、多目的広場を活用してはどうか
------	------------------------------------------------

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	わんぱく相撲荒川区大会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	服部好恵	内線	3352
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	地域少年育成活動補助（01-08-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 18 年度	根拠法令等	荒川区社会教育団体補助金交付要綱		
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	相撲を通じて、子どもたちの心の鍛錬と健康の増進を図り、少年の健全育成をする。				
対象者等	区内在住・在学の小学生 主催：わんぱく相撲荒川区大会実行委員会				
内容	小学生を対象とした相撲大会であり、荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱により、平成18年度から会場費相当を補助した。平成19年度からは、さらに事業費の一部について補助を行っている。 主催団体：18年度（社）東京青年会議所 第2地区特別委員会 荒川地区 19年度からわんぱく相撲荒川区大会実行委員会 会場：荒川総合スポーツセンター				
経過	昭和49年 子どもたちが日本の国技である相撲を通じて、心身の鍛錬と健康の増進を図ることを目的として、荒川場所が開催された。 昭和52年 （社）東京青年会議所が23区に呼びかけたことにより、今日のわんぱく相撲大会の形式により各区で開催されるようになった。 昭和56年 （社）東京青年会議所が（財）日本相撲協会の協力により、「わんぱく相撲の手引き」を作成し、全国の市町村教育委員会、青年会議所へ配布。同時に全国への普及活動が始まる。 昭和60年 両国国技館にて初の全国大会が開催され、以後22年間、全国で約7万人の小学生が参加する大規模なスポーツイベントへと発展し現在に至る。				
必要性	わんぱく相撲荒川区大会は、子ども達、学校、保護者及び地域団体等に広く認知された、地域密着型の事業である。また、この事業は長年にわたり子ども達の心身の鍛錬及び健全育成に大きく寄与してきた実績があることから、区としても補助金を支出する意義は大きく、その必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	実行委員会に対する補助金の支出				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額			147	370	370	370	370	
決算額（22年度は見込み）			147	370	370	370	370	
人件費			512	939	424	244		
【事務分担量】（%）			6	11	5	3		
合計（+）	0	0	659	1,309	794	614	370	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	659	1,309	794	614	370	
実績の推移								
	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	補助金支出実績（千円）			147	370	370	370	370

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	その他の補助及び交付金	370		その他の補助及び交付金	370	その他の補助及び交付金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	参加人数	259	327	383	467	480	

（問題点・課題分析）	参加人数の増加に対応できるよう、円滑な大会運営を行う必要がある。
他区の実況	（ 実施      22      区                      未実施                      区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
実行委員会内でのメンバーの連携を強化し、運営方法の改善について検討する。	実行委員会のメンバーの意見が生かされ、効率的かつ円滑な大会運営が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	相撲を通じて、子どもたちの心の鍛錬と健康の増進を図り、少年の健全育成をするために重要である。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	荒川コミュニティカレッジ	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤 泰祥
		担当者名	内田 暁生	内線	1829
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	(仮称)あらかわ地域大学管理運営費（01-14-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	荒川コミュニティカレッジ実施要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区民による区民のための「幸福実感都市」実現に向け、仲間と共に、より良い地域社会を築く担い手として活躍するための、新たな学びの場として開校する。				
対象者等	荒川区在住・在学・在勤で18歳以上の方				
内容	<p>22年10月に開校する。</p> <p>(1) 1年次基礎課程（各コース定員30名）  コース名  ・あらかわ入門コース（昼間）...これまで地域との関わりが少なかった人を対象としたコース  ・地域活動パワーアップコースA（昼間）...既に地域活動をしていて、スキルアップしたい人を対象としたコース  ・地域活動パワーアップコースB（夜間・土曜日）...平日昼の参加が困難で、地域活動を始めたいと考えている人、活動を充実するためにスキルアップしたい人を対象としたコース</p> <p>(2) 2年次（平成23年10月より実施）  学科名（3つの学科から1年次の後半に選択して受講する）  ・まちづくり学科A（昼間）...区民によるまちづくりを学ぶ学科  ・まちづくり学科B（夜間・土曜日）...Aと同内容  ・健康・福祉学科（昼間）...高齢者・障がい者の支援や健康づくりを学ぶ学科  ・共育学科（昼間）...地域で共に子どもたちを育てていくために、子育て支援の現状やあり方等について学ぶ学科</p> <p>(3) その他  上記とは別に、選択科目（選択講座、連携講座、公開講座）、入学式、修了式（平成24年9月）、学園祭等を行う</p>				
経過	荒川区生涯学習推進計画(20.3) (仮称)あらかわ地域大学構想懇談会の設置(20.12) (仮称)あらかわ地域大学構想策定(22.3) 名称(荒川コミュニティカレッジ)の決定(22.5)				
必要性	区と区民とが協働し、区民が主体的に「幸福実感都市」を実現するための基盤づくりとして、地域社会を担う人材を育成する場が必要。				
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					4,265	503	35,745	
決算額(22年度は見込み)					3,404	123	35,745	
人件費					2,118	4,724		
【事務分担量】(%)					25	65		
合計(+)	0	0	0	0	5,522	4,847	35,745	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	5,522	4,847	35,745	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	受講者数(人)							
	出席率(%)							

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬					社会教育指導員報酬等	5,343
	職員手当等					時間外勤務手当	776
	共済費					保険料事業主負担金等	668
	報償費	委員謝礼	576			講師謝礼等	944
	旅費					職員旅費等	40
	需用費	茶葉	2	印刷製本費等	503	印刷製本費等	5,170
	役務費					回線敷設料等	843
	委託料	構想策定支援委託	2,826			清掃委託等	3,413
	使用料及び賃借料					印刷機リース料等	486
	工事請負費					サンパール各種改修	10,000
	備品購入費					初度調弁	8,062

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	受講者数				90	180	1年生・2年生合計人数
	出席率（％）				80	90	受講者の出席率

（問題点・課題）	<p>新たな取り組みである荒川コミュニティカレッジの目的・役割をより多くの区民に知ってもらう必要がある。受講者が2年間で、自ら主体的に地域活動等に取り組む仕組みをつくっていく必要がある。</p>
他区の実施状況	<p>（ 実施 18 区 未実施 4 区 ）</p> <p>それぞれの区で、目的や実施方法等が異なっており、全く同じ事業はない。区民の力を活用することを目的とした内容が含まれている区は以下のとおり。また、所管は教育委員会以外が担当している場合が多い。</p> <p>中央区 中央区民カレッジ（区民部文化・生涯学習課）                  墨田区 さくらカレッジ（NPO法人すみだ学習ガーデン）                  杉並区 すぎなみ地域大学（区民生活部すぎなみ地域大学担当）                  品川区 区民大学（地域振興事業部文化スポーツ振興課）                  江戸川区 江戸川総合人生大学（文化共育部文化課）                  練馬区 地域福祉パワーアップカレッジねりま（福祉部地域福祉課）                  足立区 あだち区民大学塾（NPO法人あだち学習支援ボランティア、足立区生涯学習振興公社）                  葛飾区 かつしか区民大学（教育委員会生涯学習課）                  板橋区 板橋グリーンカレッジ（健康生きがい部生きがい推進課）                  豊島区 としまコミュニティ大学（文化商工部学習・スポーツ課）                  北区 NPOボランティアカレッジ（NPO・ボランティアふらざ）                  その他 （港・世田谷・千代田・目黒・大田・文京・中野）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
公開講座の実施やコミュニティカレッジの情報紙作成等を行い、区民へ周知を行う。	応募者数を増やすことにより、地域社会を担う人材が増加する。
関係課・関係団体等と調整し、協力体制を整える。	卒業後、受講者がすぐに地域活動を行うことができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	区民が学びの成果を活かして地域活動に参加できるよう、主体的に知識や技術を学ぶ場として必要である。

況議（会要質問旨）	21 2定 「地域における人材育成について」
-----------	------------------------

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	生涯学習・スポーツポータルサイト	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	松本春佳	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	社会教育課事務費（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	21年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	生涯学習・スポーツに関する情報を掲載した一体的なポータルサイトを運営することにより、より幅広い層の区民の生涯学習に対する意識を高め、取り組みを促進する。				
対象者等	区民全般				
内容	<p>生涯学習・スポーツに関する情報をデータベース化して提供するためのポータルサイトを、平成22年4月に開設し、より多くの区民が閲覧し、活用してもらえよう運営していく。</p> <p>主なコンテンツ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 各種データベース <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習（スポーツを含む。以下同じ）に関する計画、生涯学習施策</li> <li>・生涯学習支援・助成制度（社会教育サポーター、補助金、後援名義申請等）</li> <li>・社会教育関係団体、スポーツ団体、文化団体等の紹介（サークル・団体名簿）</li> <li>・文化財保護、生涯学習施設、スポーツ施設の情報提供</li> </ul> </li> <li>2 講座、イベント、スポーツ大会等の最新情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・区や指定管理者主催の講座等の開催予定や募集方法などの周知</li> <li>・申し込み状況（空き状況）の情報提供</li> </ul> </li> <li>3 動画配信等によるeラーニングのコンテンツの検討</li> </ol>				
経過	<p>平成20年度 検討開始</p> <p>平成21年度 業者選定及び契約、システム構築</p> <p>平成22年度4月1日 生涯学習・スポーツポータルサイト「あらかわまなびプラザ（あらプラ）」開設</p>				
必要性	<p>新聞をとっている世帯が減少し、携帯でも気軽にサイトを閲覧できるようになった現在においては、生涯学習が対象とする幅広い年齢に情報を提供するために、ポータルサイトで情報を提供することは重要である。また、生涯学習（講座やイベント）情報を集約して提供することによって、利用者の時間短縮につながり、参加者の増加にもつながる。</p> <p>荒川区生涯学習推進計画において「ITを利用した情報の提供・学習支援」が重点目標になっている。</p>				
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>委託部分：システム構築及び改築、保守・管理 直営部分：ポータルサイト運営（掲載内容決定及びコンテンツ内容の修正など）</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額						9,030	0	
決算額（21年度は見込み）						5,042	0	
人件費						2,444		
【事務分担量】（%）						44		
合計（+）	0	0	0	0	0	7,486	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	7,486	0	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料			生涯学習ホームページ開発委託	9,030	消耗品等は社会教育課事務費	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	アクセス数（月平均）				4,000	4000	22年4～5月平均＝2300程度
	生涯学習・スポーツポータルサイト掲載率（％）				100	100	区報掲載された生涯学習関連記事がポータルサイトに掲載されている率

（問題点・課題）	<p>（平成21年度） 既存のホームページでは、生涯学習・スポーツ情報が体系化されていないため、利用者から、講座やスポーツ大会の開催予定等の情報が分かりにくいという声が寄せられている。</p> <p>（平成22年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・掲載内容の充実</li> <li>・掲載方法（事務手続きやシステム承認の流れなど）のマニュアル化及び徹底</li> </ul>
他区の実況	<p>（実施 5 区                      未実施 17 区）</p> <p>中野区（まなVIVAネット）、足立区（あだち学び情報館まなポー）、港区（まなび なび・みなと） 北区（生涯学習情報システム）、練馬区（ねりまの生涯学習なび） 北区、練馬区は区公式ホームページ上に特別にコーナーを設ける形式で作成</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	掲載内容の充実 （区報に掲載したもの、チラシにより周知を行っているものについては全て掲載する）	容易に区報、チラシを入手することができなかった区民が、生涯学習・スポーツ情報を手に入れやすくなることによって、より幅広い層の区民への取り組みを促進させる。
	掲載内容の充実 （文章による情報だけでなく、写真や動画などを掲載する）	より具体的に講座・イベントを紹介することによって、生涯学習に取り組みやすい雰囲気生まれる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	平成22年4月開設済み

議（要旨）	
-------	--



# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	荒川ふるさと文化館管理運営費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤 泰祥
		担当者名	三枝 静	内線	3807 - 9234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	荒川ふるさと文化館管理費01 - 01 - 01、荒川ふるさと文化館管理運営費（施設改修）01 - 01 - 02、荒川ふるさと文化館一般運営費01 - 02 - 01				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 10 年度	根拠	荒川区立荒川ふるさと文化館条例		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[ ]			
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]			
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]			
目的	常設展示や特別展示、文化財の保存・収集・伝統技術関連等の事業、情報提供等を行うための施設維持管理と管理運営を行い、区民の生涯学習の振興並びに荒川区における教育、学術及び文化の発展に寄与することを目的とする。				
対象者等	区民全般・荒川ふるさと文化館利用者等（共有区分 南千住図書館利用者）				
内容	<p>【所在地】荒川区南千住6-63-1(南千住図書館と併設)【土地面積】2,723.96㎡</p> <p>【建物面積】1,499.89㎡【延床面積】5,720.69㎡(文化館2,584.59㎡、図書館2,686.1㎡)</p> <p>【構造】鉄筋コンクリート地上4階、地下1階</p> <p>【施設内容】地下1階：収蔵庫(261㎡)、視聴覚室(84㎡・45人)、研修室(53㎡・30人)、工作室(59㎡)</p> <p>1階：常設展示室(506㎡)、企画展示室(148㎡)、郷土学習室(84㎡) 2階：調査研究室(40㎡)</p> <p>4階：事務室(282㎡、図書館共用部分含む)</p> <p>【開館時間】午前9時30分～午後5時(入館は4時まで)</p> <p>【休館日】月曜日(月曜が祝日・振替休日の場合は開館、翌日休館)、館内整理日、年末年始(12月29日～1月4日)【入館料】100円(区内在住の障がい者とその介護者・65歳以上・中学生以下は無料)</p> <p>【主な所轄事業】荒川区に係る考古、歴史、民俗等資料の収集及び保存 常設展示及び特別展示事業(企画展等) 資料に係る専門的な調査研究 文化財の保存及び活用 郷土学習のレファレンス(資料紹介や学習アドバイス、団体見学対応等) 教育、学術及び文化の振興に関する事業(各種講座) 伝統技術の保護と育成(荒川学校職人教室・伝統技術展)</p>				
経過	<p>【工期】建物：平成7年10月19日～10年3月31日、常設展示：平成8年10月1日～10年3月31日</p> <p>【開設】平成10年5月1日(開館時より南千住図書館と一括で施設管理委託)</p> <p>建物建設3,113,381,000円 展示製作委託319,300,000円 外構(駐車場・駐輪場等)167,023,500円</p>				
必要性	入館者数だけで当館の評価をするのは不十分であるが、年々、展示室観覧者の増加と共に、郷土学習室の利用も増加傾向にある。当館の存在が区民等に根付いてきたといえる。今後区民等来館者に荒川の歴史や文化に関心を持ち、より深く理解してもらい、郷土愛を育むための施設運営を行う必要性は高い。また近年は観光スポットとしても注目されている。				
実施方法	( 2一部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				
	清掃、警備、受付、エレベーター・電気工作物保守等は委託				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	52,470	47,109	49,814	49,259	56,650	53,476	49,651	
決算額(21年度は見込み)	49,728	42,065	45,737	46,284	54,452	50,197	49,651	
人件費			7,686	5,978	6,776	8,144		
【事務分担量】(%)			90	70	80	100		
合計(+)	49,728	42,065	53,423	52,262	61,228	58,341	49,651	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)	861	774	957	932	736	934	744	
一般財源	48,867	41,291	52,466	51,330	60,492	57,407	48,907	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	文化館利用者数(人)	22,499	21,748	22,138	20,451	19,223	23,863	25,000
	展示室観覧者数(人)	17,981	17,180	17,243	15,740	15,442	19,715	21,000

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	報酬	非常勤職員報酬	17,961	非常勤職員報酬	17,120	非常勤職員報酬	14,293
	共済費	非常勤社会保険料	2,199	非常勤社会保険料	1,945	非常勤社会保険料	1,677
	報償費	保守謝礼（長刀）	0	保守謝礼（長刀）	0	保守謝礼（長刀）	20
	旅費	資料調査旅費	93	資料調査旅費	173	資料調査旅費	63
	光熱水費	電気・水道料金	7,962	電気・水道料金	7,962	電気・水道料金	8,230
	一般需用費	家屋修繕費・展示室電球	630	家屋修繕費・展示室電球	565	家屋修繕費・展示室電球	2,199
		印刷製本（館だより）	835	印刷製本（館だより）	630	印刷製本（館だより）	1,006
		修繕（文化館映像装置等）	3,370				
	役務費	電話・清掃手数料	257	電話・清掃手数料	263	電話・清掃手数料	254
		郵便料（切手）	141	郵便料（切手）	127	郵便料（切手）	141
	委託料	建物維持管理業務委託	20,459	建物維持管理業務委託	20,475	建物維持管理業務委託	20,574
		保守（常設展示設備）	32	保守（常設展示設備）	0	保守（常設展示設備）	138
				収蔵庫環境調査委託	420	収蔵庫環境調査委託	0
	使用・賃借料	複写機賃借料	175	複写機賃借料	178	複写機賃借料	705
	備品購入費	郷土資料購入	338	郷土資料購入	332	郷土資料購入	340
負担金	研修等参加旅費	0	研修等参加旅費	8	研修等参加旅費	11	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	文化館利用者数（人）	20,451	19,223	23,863	25,000	26,000	展示室観覧者 + 郷土学習室利用者
	文化館展示室観覧者数（人）	15,740	15,442	19,715	21,000	22,000	展示室観覧者数

（問題点・課題）	<p>荒川区内外に、荒川ふるさと文化館の魅力を知ってもらうためにも、現在のHP等周知方法について効果的な方法を検討する。 年々増加するレファレンスに対応する体制づくりが必要。 開設後10年以上経過し、施設の不具合等による修繕対応の増加。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
リニューアルされたHPの内容を充実させて文化館の魅力进行宣传する。	HPの利用者への効果と、つくばエクスプレスの沿線情報誌に企画展や伝統技術展ほか随時紹介記事の掲載が可能となるため、新規利用者開拓の効果が期待でき来館者増が見込める。
マスコミからのレファレンス、資料の利用申請が増加の傾向にあり、荒川区内外からのニーズも増えているため、図書館とも協力・調整して適切な対応方法を検討し実施する。	各種のレファレンスや資料提供への適切な対応により文化館の宣伝効果が期待できる。
収蔵庫空調機器の不具合について、営繕課の協力を依頼し、不具合の原因及びその対策について、再度確認し、修繕計画を立てる。	10年以上経過し諸機器の全面的な修繕を充実することで、頻発する修理の回数を大幅に減らすことができる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	郷土の歴史や文化に親しむ施設を運営するため必要である。

（状況）	<p>平成16年度 学芸員の活用について（観光の視点で文化館の有能な学芸員の活用と十分な処遇）</p>
------	-----------------------------------------------------

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	荒川ふるさと文化館事業推進費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤 泰祥
		担当者名	藤枝 真優	内線	3807 - 9234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	荒川ふるさと文化館事業推進費（01-02-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	10 年度	根拠	荒川区立荒川ふるさと文化館条例第1・2条	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[ ]			
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]			
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]			
目的	収集・調査した資料や情報を区民に発信し、区民が郷土の歴史・文化に親しめるよう、理解を深める機会を提供するとともに、多様な学習ニーズに対応する。				
対象者等	区民全般 荒川ふるさと文化館来館者				
内容	<p>荒川ふるさと文化館の常設展示を補完するとともに、文化財普及・啓発のために下記の事業を行う。</p> <p>企画展：年2回開催。会期は約2ヶ月間。荒川ふるさと文化館企画展示室においてテーマに基づいた展示を行う。入館料は、常設展示と合わせて100円。平成22年度は、企画展「発掘！あらかわの遺跡展」・「（仮題）煉瓦のある風景」を実施。</p> <p>館蔵資料展：年2回開催。会期1～2ヶ月。館が所蔵している文化財や、新たに購入した文化財等、毎回テーマを設定し、展示を行う。</p> <p>子供向け講座：子どもが参加しやすい夏休み期間に「職人さんと一緒に作ろう」等の体験学習を実施。</p> <p>一般向け講座：「地域史講座」「古文書講座（初級・中級）」等を開催。講師は荒川ふるさと文化館学芸員。</p> <p>「文化財講座」...テーマを設定し、様々な角度から荒川を探る講座。外部講師を招き実施する。</p>				
経過	<p>1 平成20年度事業：企画展2回「皆川号外コレクション展」「日暮里SAIKO」・館蔵資料展1回「速報 あらかわの文化財展」・夏休み子ども博物館・古文書講座・史跡めぐり</p> <p>2 平成21年度事業：企画展2回「橋本左内と小塚原の仕置場」「三河島と日本初下水処理施設」・館蔵資料展2回「あらかわ伝統工芸品展」他・夏休み子ども博物館 古文書講座他・史跡めぐり</p> <p>3 平成22年度事業：企画展2回「発掘！あらかわの遺跡展」「町で見かけた煉瓦展」・館蔵資料展2回「速報！あらかわの文化財展」他・夏休み子ども博物館・地域史講座・史跡めぐり</p>				
必要性	<p>荒川ふるさと文化館では、郷土文化の振興、発展及び文化財保護活動に貢献し、さらに多様なニーズに対応してきた実績がある。そのため、郷土文化・文化財の資料や各種事業のノウハウを活用するニーズに対応しており、今後もさらにニーズが多様化する見込みであるため、必要性は大きい。</p> <p>また、「地域史講座」をはじめとする講座の根強い人気など、区民自らが郷土の歴史を探求するための手法を学ぶ場として、新住民への荒川区に対する関心を高める場としての必要性が年々高まってきている。</p>				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企画展では展示具・パネル等製作、賃借資料の輸送等を業務委託している。</li> <li>館蔵資料展、子供向け講座、一般向けの講座等は直営で実施している。</li> </ul>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	9,098	7,380	8,457	8,657	7,405	7,094	8,448	
決算額（21年度は見込み）	8,723	6,150	6,921	8,077	6,047	5,227	8,448	
人件費		11,205	11,102	8,967	9,892	8,756		
【事務分担量】（%）		130	130	105	220	195		
合計（+）	8,723	17,355	18,023	17,044	15,939	13,983	8,448	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	360	470	513	561	621	1,079	1,016	
一般財源	8,363	16,885	17,510	16,483	15,318	12,904	7,432	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	企画展	2回開催	1回開催	2回開催	2回開催	2回開催	2回開催	2回開催
			特別展1回		特別展1回			
	館蔵資料展	2回開催	4回開催	5回開催	2回開催	3回開催	1回開催	2回開催

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	企画展講演会謝礼等	385	企画展講演会謝礼等	277	企画展講演会謝礼等
需用費	企画展図録ポスター等	2,772	企画展図録ポスター等	2,033	企画展図録ポスター等	3,102	
役務費	企画展美術梱包輸送	758	企画展美術梱包輸送	1,118	企画展美術梱包輸送	1,397	
委託料	展示制作等委託料	2,110	展示制作等委託料	1,738	展示制作等委託料	3,223	
使用・賃借料	展示品賃借・使用料	22	展示品賃借・使用料	62	展示品賃借・使用料	250	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	企画展示室稼働率（％）	70	50	60	60	70	企画展示室開館日数/文化館開館日数
	各種事業延参加者数(人)	458	618	750	780	800	講座・講演会など延参加者数

（問題点・課題 指標分析）	<p>来館者・講座等の参加者のニーズに応えるため、またより良い展示等を行うために、展示及び各事業への満足度を調査する。 展示内容の質的レベルを損なわずに、展示準備に伴う職員の負担の軽減を図る。 より多くの方にご来館、また事業への参加を促すために、各事業の周知活動について検討を行う。</p>
	<p>他区の実況 ( 実施 区 未実施 区 )</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
来館者・参加者へのアンケート等を工夫して実施し、その集計結果をもとに展示内容・構成の改善を図る。	来館者・参加者のニーズに応え、よりよい展示をめざすことにより、来館者の増加が期待できる。
時期を選んで計画的に準備にあたる展示（記念・周年等）や、展示時期を工夫する等、それに係る準備の効率化を目指すことにより職員の負担を減らす努力をする。	準備期間を長く設けることにより、効率的な作業が可能となり、職員の負担の軽減につながる。また、展示時期を工夫することにより来館者の増加が期待できる。
区内に限らず、隣接区や公共機関・交通機関等での周知を行い、より多くの来館者を招致するよう周知の徹底を行う。	区外・交通機関での周知を行う事により、より多くの方々に事業のアピールをすることが可能となり、来館者の増加に繋がる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	郷土の歴史や、文化に親しむ講座・展示等を提供する事業として、優先度が高い。

議会議事録 （要旨）	
---------------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	奥の細道矢立初めの地 子ども俳句相撲大会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤 泰祥
		担当者名	三枝 静	内線	3807 - 9234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	奥の細道矢立初めの地 子ども俳句相撲大会（01-02-03）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[ ]			
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]			
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]			
目的	・「俳句」という日本伝統の文化を学びながら、小学生の言語活動の充実を図る。 ・荒川区南千住が松尾芭蕉の「奥の細道」旅立ちの地であることから、むすびの地である大垣市と、小学生の俳句を通じた交流を行い、親交を深める。				
対象者等	区内外の小学生				
内容	1 夏休み子ども博物館（夏休み 荒川ふるさと文化館） 小学生を対象とした子ども俳句教室 2 大垣市「芭蕉蛤塚忌全国俳句大会」（10月17日 大垣市） 区立小中学校に作品募集の情報を提供し、参加を呼びかける 3 文化祭・俳句展示会ジュニア部門募集（展示11月1日～3日 町屋文化センター） 荒川区文化祭で小学生の部を新設、作品募集、選考の上、展示（25点程度） 4 大垣市「第6回東西俳句相撲」（11月14日 大垣市） 前年度子ども俳句相撲大会上位者を派遣（小学生2人×2組） 5 荒川区子ども俳句相撲大会・予選（12月 区内） 区立小学校等から参加者募集 6 荒川区子ども俳句相撲大会（3月19日 南千住） 予選通過選手及び大垣市からの招待選手によるトーナメント 7 荒川区俳句連盟による俳句指導（通年 区内小学校） 社会教育課が連盟と調整し希望する学校に講師を派遣 8 指導者向け講習会 教員等指導者を対象にした、著名な俳人による講演会を実施				
経過	千住大橋鉄橋80周年記念事業 奥の細道矢立初めの地「子ども俳句相撲大会」開催（第1回） 日時：平成20年3月22日（土） 午後2時～4時 会場：荒川ふるさと文化館地下1階 視聴覚室・研修室 参加費 無料 その他大垣市から子ども6人を招待。 第2回奥の細道矢立初めの地「子ども俳句相撲大会」開催 日時：平成21年3月20日（金・祝） 午後1時30分～4時 会場：南千住第二中学校 体育館 参加費：無料 その他大垣市から子ども6人を招待 第3回奥の細道矢立初めの地「子ども子ども俳句相撲大会」開催 日時：平成22年3月20日（土）午後1時30分～4時 会場：南千住第二中学校 体育館 参加費：無料 その他大垣市から子ども6人を招待 平成20年度から子ども俳句相撲大会の上位入賞した小学生を大垣市の俳句大会に派遣				
必要性	南千住が「奥の細道矢立初めの地」であることをPRするとともに、区内の俳句文化の普及・向上を図ることができる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額				912	1,213	1,295	1,227	
決算額（21年度は見込み）				912	999	916	1,227	
人件費				854	3,696	4,683		
【事務分担量】（%）				10	75	75		
合計（+）	0	0	0	1,766	4,695	5,599	1,227	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	1,766	4,695	5,599	1,227	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
負担金・交付金	報償費	大会選者謝礼	115	大会選者謝礼	105	大会選者謝礼	163
	旅費			大会・教室引率派遣旅費	177	大会・教室引率派遣旅費	120
	一般需用費	印刷製本（ポスター等）	426	印刷製本（ポスター等）	304	印刷製本（ポスター等）	495
	役務費	賞状筆耕料	8	賞状筆耕料	11	賞状筆耕料	38
	委託料	会場設営委託	299	会場設営委託	147	会場設営委託	299
	使用料			会場使用料	0	会場使用料	0
		招待者参加費	151	大会・教室派遣参加費	172	大会派遣参加費	112

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
指標	予選参加者数	24組	56組	92組	100組	100組	2人1組で応募する

（問題点・課題）	<p>荒川ふるさと文化館（社会教育課）の職員のみでは開催は困難であり、より有効な事業として実施するために関係各課及び関係団体、文化財保護推進員の連携が必要である。 荒川区と大垣市の交流に関する事業のため、大垣市との連携が不可欠である。 参加校が限定する傾向にある。</p>
他区の実況	（実施 0 区                      未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
参加校が限定する傾向にあるため、区内の全小学校及び保護者に対して投句や大会の観覧を呼びかける。	小学生の言語活動の充実を図るとともに、区内の俳句文化の普及・向上が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	俳句という伝統文化を通じて言語活動の充実を図るとともに、奥の細道旅立ちの地を区内外に発信する。

況議（要旨）	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	文化財保護奨励費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤 泰祥
		担当者名	中村 利雄	内線	3807-9234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	文化財保護奨励費（01-03-02） 文化財保護審議会（01-03-01） 映像記録保存（01-03-05）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	47 年度	根拠	荒川区文化財保護条例 文化財保護法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[ ]			
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]			
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]			
目的	区民に伝えられる有形・無形の文化財を区民全体の財産として、その保存・活用のための必要な措置を講じ、区民の文化的向上に資すると共に郷土文化の振興と発展に貢献する。				
対象者等	区民一般 文化財所有者・保持者・団体 文化財保護審議会委員 文化財保護推進員 土地・建築関係業者				
内容	文化財保護推進員 文化財の保護と啓発活動をする非常勤職員 区民15名で構成 ・隔月推進員会の開催 ・区内文化財等の調査活動 ・文化財事業の協力 史跡説明板 設置：年1基 修理：臨時(予算の範囲内)（平成22年3月末現在 126基） 文化財保護奨励金等の交付 文化財の保護奨励等のため、区登録文化財の所有者、保持者及び団体に予算の範囲内で奨励金を交付。また区指定文化財の修理に対して補助金を予算の範囲内で交付。 文化財保護審議会 教育委員会の諮問に対し答申する。平成21年度 区登録(4件)・指定(2件)文化財を諮問 年中行事・民俗芸能映像記録保存 平成20年度刷毛職人関根起吉氏の生活誌（編集作品） 平成21年度 お諏方さまのまつり 埋蔵文化財の調査「文化財保護法」により、区内周知の包蔵地における土木工事等の届出に関する事務処理（都へ進達他）、確認調査立会い、本格調査の実施に関する調整事務を行う。				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和47年度 史跡説明板設置開始</li> <li>・昭和53年度 文化財調査員（非常勤職員設置</li> <li>・昭和57年度 文化財保護条例施行</li> <li>・昭和57年度 文化財保護審議会設置</li> <li>・昭和58年度 文化財保護推進員設置</li> <li>・昭和60年度 民俗調査開始（～平成9年度）</li> <li>・平成6年度 年中行事映像記録開始</li> <li>・平成10年度 荒川ふるさと文化館開館</li> <li>・平成16年度 史跡めぐり・文化財講座等の事業を推進</li> <li>・平成17年度 町屋四丁目実揚遺跡A発掘調査（報告書発行）</li> <li>・平成18年度 町屋四丁目実揚遺跡B発掘調査（19年度報告書発行）</li> <li>・平成19年度 町屋四丁目実揚遺跡C発掘調査（報告書発行）</li> <li>・平成20年度 延命院貝塚B発掘調査（20年度報告書発行）</li> <li>・平成20年度 町屋四丁目実揚遺跡D（20年度報告書発行）</li> <li>・平成21年度 煉瓦塀補修工事 橋本佐内墓旧套堂復元工事</li> </ul>				
必要性	荒川区の歴史・文化を知るうえで貴重な有形・無形の文化財を、保護し次代に伝えるため必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 文化財保護審議会（文化財登録・指定の場合） 教育委員会事務局内部調査 文化財保護審議会に諮問 審議・部会調査 答申 教育委員会決定 告示				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	7,670	16,809	9,584	10,668	13,089	13,415	28,158	
決算額（21年度は見込み）	5,705	16,646	7,994	9,255	11,862	9,965	28,158	
人件費	/	6,033	6,043	5,978	8,141	10,142		
【事務分担量】（%）	/	70	70	70	210	240		
合計（+）	5,705	22,679	14,037	15,233	20,003	20,107	28,158	
国（特定財源）	350	500	1,600	1,500	2,000	2,000	2,000	
都（特定財源）	175	250	800	750	1,000	1,000	16,435	
その他（特定財源）	85	76	75	76	78	301	72	
一般財源	5,095	21,853	11,562	12,907	16,925	16,806	9,651	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	文化財保護推進員会	6回開催	6回開催	6回開催	6回開催	6回開催	6回開催	6回開催
	文化財保護審議会・部会	6回開催	7回開催	8回開催	8回開催	8回開催	8回開催	8回開催
	指定・登録文化財件数	3件	8件	7件	9件	9件	6件	6件
埋蔵文化財調査支援委託	8件	8件	10(1)件	10(1)件	10(1)件	14件	9件	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
報酬	審議会委員・推進員	1,867	審議会委員・推進員	2,030	審議会委員・推進員	2,211	
報償費	文化財緊急調査謝礼	0	文化財緊急調査謝礼	0	文化財緊急調査謝礼	26	
旅費	審議会委員旅費	16	審議会委員旅費等	25	審議会委員旅費等	75	
一般需用費	消耗品・物品修繕	409	消耗品・物品修繕	145	消耗品・物品修繕	647	
役務費	文化財登録書等筆耕	6	文化財登録書等筆耕	126	文化財登録書等筆耕	7	
委託料	埋蔵文化財調査	3,679	埋蔵文化財調査	2,147	埋蔵文化財調査	3,696	
	史跡説明板等設置	394	史跡説明板等設置	415	史跡説明板等設置	620	
	映像記録保存	483	映像記録保存	290	映像記録保存	498	
	煉瓦塀構造調査委託	3,098	史跡・文化財データ化作業委託	1,134	皆川号外コレクションデータ化委託	15,435	
			煉瓦塀補修業務委託	1,662	煉瓦塀整備業務	2,607	
賃借料	トラック借上げ	0	トラック借上げ	61	トラック借上げ	71	
交付金	文化財保護奨励金	1,910	文化財保護奨励金	1,930	文化財保護奨励金	2,265	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	文化財登録件数（総数）	7件 (250)	7件 (257)	4件 (261)	4件 (261)	5件 (266)	毎年登録する文化財件数（総数）
	文化財指定件数	2件	2件	2件	2件	3件	登録文化財のうち指定文化財とした数

（問題点・課題 指標分析）	登録文化財に諮問する候補については、「寺社調査」「区史編纂」「石造物調査」などで収集した情報から選定しているが、文化館開館後は、展示等事業への対応が主となり、新たな調査のための予算計上も難しいことから、網羅的な調査を行っていない。このため建造物や近代遺産については、東京都の実施している調査の協力調査以上の実態を把握できてない。
	平成18年度から、包蔵地内の建築・土木工事の届出が増え、確認調、試掘件数が増加しているが、包蔵地内の工事に関する届出がまだ不十分であるので、新たな法整備の策定を視野に入れつつ、さらに周知の努力をする。指定文化財の修理等の申し出を受けており、補助金や方法について早急に調査する必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
文化財保護推進員に情報提供等に情報提供を更に求め、実態調査の優先順位を決めて詳細な調査を少しずつ増やす。	提供情報の収集により、優先順位を決め、緊急性のあるものから調査することにより効率化を図ることができる。企画展に合わせて調査を行うことにより、計画的な調査が実施できる。
平成18年度から、包蔵地内の建築・土木工事の届出が増え、試掘等の件数が増加している。各課宛に、「包蔵地内の工事等について」の依頼文を配り情報の提供をさらに徹底すると同時に、埋蔵文化財のPRを強力に行う。	「埋蔵文化財」への関心が向上し、区への「包蔵地内の工事に関する届出」が徹底する。
実施を把握し、修復の方法や時期などを検討する。	緊急性に応じて、修理計画を策定することで保護に適切な措置を講じることが可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区の有形・無形文化財を次代に伝えるため、必要性が高い。

況議 （要 質 問 状）	平成16年4定 「近代遺産の保存と語り部について」 平成17年3定 「明治時代のレンガ塀等の文化財指定について」
--------------------------	-------------------------------------------------------------



# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	文化財交流事業	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤 泰祥
		担当者名	三枝 静	内線	3807 - 9234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	文化財交流事業（01 - 03 - 03）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 17 年度	根拠	荒川区文化財保護条例 文化財保護法		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[ ]			
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]			
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]			
目的	「橋本左内の墓旧套堂」を地域の歴史を伝承する文化財として保存・活用を図るほか、区内の史跡・文化財を通して、歴史的に関連がある自治体との交流を図る。				
対象者等	一般区民・観光客				
内容	南千住の回向院に墓がある橋本左内や、杉田玄白、梅田雲浜ら福井県ゆかりの歴史上の人物に関する史跡・文化財を通して、福井県との交流を行う。橋本左内の墓旧套堂の周りに植えた越前スイセン（球根は福井県から支給された）が開花する時期に合わせて、ふるさと文化館エントランスにおいて福井県から寄贈された橋本左内像の公開や関連資料の展示等を行う。				
経過	<p>【橋本左内墓套堂復元事業】</p> <p>平成17年12月に套堂の寄贈を受け、解体工事を実施し、荒川ふるさと文化館の仮施設に保管</p> <p>平成19年度：荒川ふるさと文化館敷地内への移設を決定し、復元予定地周辺基礎調査及び復元工事設計を実施。「橋本左内墓旧套堂」を文化財登録</p> <p>平成20年度：套堂復元工事完成、記念セレモニーの実施（21年3月26日）</p> <p>平成21年度：福井県から橋本左内像の贈呈及び旧套堂内への橋本左内ブロンズ像設置セレモニーの実施（22年3月23日）</p>				
必要性	「橋本左内の墓旧套堂」は、区民から保存・活用の要望が強く、文化財的な価値及び観光資源としての価値が高い。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 展示設営等については委託で実施する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額		8,232	0	5,733	30,747	600	456	
決算額（22年度は見込み）		8,232	0	300	30,747	390	456	
人件費				2,135	3,338	2,689		
【事務分担量】（%）				25	75	40		
合計（+）	0	8,232	0	2,435	34,085	3,079	456	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	8,232	0	2,435	34,085	3,079	456	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費			除幕式記念品	38	解説シート	164
役務費			解説シート	100			
委託料	建築復元工事業務委託	30,450	感謝状筆耕	6			
	落成レモ-展示製作委託	264	除幕式会場設営委託	165	展示設営等委託	292	
	套堂説明ハ <sup>ル</sup> 制作	21	除幕式放送設備委託	45			
	左内像説明板製作	8	説明板製作委託	37			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
地域の関心が高い現在、復元後も史跡巡り等の住民参加イベントを行い、旧套堂の活用を図っていく。	住民参加のイベントを行い、保存活用を図ることで、文化財保護の意識が高まる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	橋本左内の墓旧套堂を区の文化財・観光資源として活用していく。

況（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	江戸伝統技術	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	佐藤 泰祥
		担当者名	森 翔平	内線	1782
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	江戸伝統技術（01 - 03 - 04）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 55 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[ ]			
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]			
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]			
目的	江戸時代から受け継がれてきた無形文化財である区内の伝統工芸技術を保存継承し、広く区民に紹介する。伝統工芸技術保持者の記録映画制作、作品の購入、作品展示、実演公開を行い、区民の関心を高め、理解を得るとともに技術保持者の後継者育成の意欲促進を図る。				
対象者等	伝統工芸技術保持者 伝統技術保持者の継承者 伝統技術展来場者 職人体験道場参加者 伝統工芸技術記録映画視聴者 文化館展示観覧者 学校職人教室実施校児童				
内容	<p>「あらかわの伝統技術展」区内の伝統技術保持者が一堂に会して、作品の展示・技術の実演・来場者の体験コ-ナ-等を行う。会場 荒川総合スポ-ツセンター</p> <p>「荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業」荒川区登録無形文化財保持者、指定無形文化財保持者及び荒川区伝統工芸技術保存会会員を対象にその技術継承のための手当てを支給する。</p> <p>「学校職人教室」区内の伝統工芸技術保持者が各小学校に赴き、技術の実演・解説・児童の体験などを行う。</p> <p>区指定無形文化財保持者の伝統工芸技術を記録する映画を制作。</p> <p>「伝統工芸品購入」区指定無形文化財保持者の作品を購入。原則として記録映画で制作過程を撮影した作品等を購入</p> <p>「職人体験道場」ふるさと文化館のエントランス等を活用し、伝統工芸技術を体験できる教室を実施。</p>				
経過	<p>「あらかわの伝統技術展」昭和55年度より開催。平成22年度第31回（12月17日～19日）</p> <p>「荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業」平成21年度より実施。（現在対象者9組）</p> <p>「学校職人教室」昭和59年度より開催。平成19年度より全校で実施。</p> <p>「伝統工芸技術記録映画」制作。昭和60年より実施。21年度：菓子満氏（ casting ）累計 / 45本。</p> <p>「伝統工芸品購入」平成元年より購入。21年度購入品：橋本左内坐像、トレドの羊飼い 累計 / 52点。</p> <p>「職人体験道場」平成16年度試行、17年度より本格実施。18年度以降実施継続</p>				
必要性	<p>「あらかわの伝統技術展」伝統工芸技術の素晴らしさを区民に紹介し、理解を深める絶好の機会である。必要性有</p> <p>「荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業」区の伝統工芸技術の保存・継承のための有効な手段である。必要性有</p> <p>「学校職人教室」本区の特色である伝統工芸技術を児童・生徒の豊かな心を育む教材として活用している。必要性有</p> <p>伝統工芸記録映画制作 映画上映・貸出等により伝統工芸技術の理解を深める有効な手段になっている。必要性有</p> <p>伝統工芸品購入 伝統工芸技術は、保持者の死亡等で失われることも多く、技術の記録保存として有効である。</p> <p>また工芸品を展示等で紹介することにより技術の理解を深めるのに有効である。必要性有</p> <p>職人体験道場 「あらかわの伝統技術展」「学校職人教室」の他に、伝統工芸技術の素晴らしさを紹介する機会を増やすために実施。必要性有</p>				
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>伝統技術展は荒川区・荒川区教育委員会・荒川区伝統工芸技術保存会・荒川史談会の共催。技術展会場設営及び記録映画制作は委託</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	15,537	151,195	16,728	22,527	16,052	31,021	37,640	
決算額（22年度は見込み）	14,726	12,034	15,438	18,353	15,759	26,528	37,640	
人件費			5,124	4,697	8,377	11,649		
【事務分担量】（%）			60	55	195	255		
合計（+）	14,726	12,034	20,562	23,050	24,136	38,177	37,640	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	9	8	5	5	2	656	233	
一般財源	14,717	12,026	20,557	23,045	24,134	37,521	37,407	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	「伝統技術展」入場者数	21,000人	12,000人	18,000人	17,000人	17,000人	15,000人	
	「継承者育成事業」参加者数						4	9
	「学校職人教室」参加校数	22校	22校	22校	23校	23校	23校	24校
	伝統工芸記録映画（）内累計	1本(41)	0本(41)	1本(42)	1本(43)	1本(44)	1本(45)	
	工芸品購入（）内累計	1式(46)	1式(47)	1式(48)	1式(49)	1式(50)	1式(51)	
「職人道場」（）内実施回数	23人(4回)	40人(5回)	36人(4回)	40人(4回)	27人(2回)	29人(2回)		

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	報償費	伝統技術展謝礼 学校職人教室謝礼	2,252	伝統技術展謝礼 学校職人教室謝礼	2,963	伝統技術展謝礼 学校職人教室謝礼	2,595
	食糧費	伝統技術展当日賄	210	伝統技術展当日賄	246	伝統技術展当日賄	260
	一般需用費	技術展ポスター制作等	658	技術展ポスター制作等	2,633	技術展ポスター制作等	2,195
	役務費	技術展ポスター掲示	1,267	技術展ポスター掲示	1,412	技術展ポスター掲示	1,593
	委託料	技術展会場設営委託 記録映画制作委託	9,680	技術展会場設営委託 記録映画制作委託	12,269	技術展会場設営委託 記録映画制作委託	15,079
	使用料	技術展会場使用料	1,391	技術展会場使用料	1,073	技術展会場使用料	1,944
	備品購入	伝統工芸品購入	301	伝統工芸品購入	3,500	伝統工芸品購入	174
	補助金			継承者育成支援事業	1,832	継承者育成支援事業	13,800

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	伝統技術展入場者数	17,000	17,000	15,000	20,000	22,000	概数
	伝統技術展参加職人数	75	66	66	70	75	
	学校職人教室参加校数	23	23	23	24	24	19年度以降、全小学校参加。
	職人体験道場参加人数	40	27	29	30	50	「夏休み子ども博物館」において子ども向けの事業として実施

（問題点・課題分析）	<p>伝統技術展 総合スポーツセンターは区内職人が一堂に会することはできるが、区内外からの来場をさらに促進するには交通の便がよくない</p> <p>21年度は開催時期が年末となり区内職人の参加者数が減少した。</p> <p>事前打合せ、事前学習が不足すると、単に職人と児童が会話をし、体験するだけの事業になってしまう。</p> <p>夏休み限定のイベントとして実施しているため、開催回数、職種の数には限定されてしまう。</p>
他区の実況	<p>（実施区 未実施区）</p> <p>伝統技術展は、他に文京区・北区・葛飾区・江東区・墨田区・練馬区で実施。</p> <p>荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業は、教育委員会で開催している自治体は全国で荒川区のみ。</p> <p>学校職人教室は全国で荒川区のみ。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
交通の便がよくない点については、区報等の従来の宣伝の他に新聞社等のマスコミ対し、積極的に働きかける。	区内外に多様な媒体を経て、伝統技術展の魅力を広範囲に宣伝し、入場者の増加が見込める。
開催時期を再検討、また固定化することで、区内職人の参加者数を安定させるとともに、区外職人や区内職人の継承者にも働きかけ、参加者数を増加させる。	参加する職人（職種）が増加することで、「匠の町」荒川区の魅力をより高めることができる。
各校担当者と各職人との事前打合せ会において、見学における重点事項などを事務局が十分に説明し、また直接話すことで事業の意味を参加校に理解させ、その上での不足部分を伝統工芸技術記録映画等で事前学習を促す。	事前打合せを充実することで、各校の担当者の適切な指導が可能になり、当日の授業が充実したものになることが期待できる。
夏休みだけではなく、年間を通じて実施時期について計画を立て、伝統技術展開催前、伝統工芸品展期間中に実施することで回数の増加を図る。	実施回数・参加者の増加により、より多くの職種を子どもたちが体験でき、地域の地場産業である伝統工芸への関心をより深めることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区の伝統工芸技術についての関心を高め理解を深めるため、必要性が高い。

議（要旨）	
-------	--